

令和 2 年度

# 美幌町各会計歳入歳出決算説明書

北海道美幌町



令和 2 年 度

美幌町各会計歳入歳出決算説明書



令和 2 年度美幌町一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道及び個別排水処理各特別会計歳入歳出決算を町議会の認定に付するに当たり、当該会計年度中の各部門における主要な施策の成果及び予算執行の実績について、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により別項のとおり報告いたします。

令和 3 年 9 月

美幌町長 平野 浩 司

# も く じ

令和2年度美幌町各会計別決算総括表	P 6
-------------------	-----

## 一 般 会 計

序 言	P 10
決算説明書の作成について	13
款別決算額構成割合調	
1 歳 入	14
2 歳 出	15
決算の状況	
I 決算の規模	16
II 収支の状況	17
1 実質収支	17
2 単年度収支	17
III 主な歳入の内訳	18
1 町 税	18
2 地方交付税	20
3 使用料及び手数料	21
4 国・道支出金	23
5 財産収入	25
6 町 債	26
7 財源構成の推移	27
IV 歳出の内訳	28
V 地方債現在高の状況	38
1 事業種類別の状況	38
2 借入先別及び利率別現在高の状況	40
VI 財政分析の構造	44
1 経常収支と臨時収支の構成	44
VII 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策 に要する経費	48
主要事業の成果	49

## 《 特 別 会 計 》

### 国民健康保険特別会計

序 言	P 55
決算の状況	
款別決算額構成割合調	56
年度別歳入歳出決算額の推移	57
療養の給付状況調	58
被保険者1人当たりの税負担額、給付額調	58
療養諸費費用額負担区分の状況	60
その他の保険給付の状況	60
医療給付に係る受診件数の推移	61
保険給付の内容	62
国民健康保険加入世帯及び被保険者数	62

----- 後期高齢者医療特別会計 -----

序 言 .....	P 67
決算の状況	
款別決算額構成割合調 .....	68
年度別歳入歳出決算額の推移 .....	69
被保険者の状況 .....	69

----- 介護保険特別会計 -----

序 言 .....	P 73
決算の状況	
款別決算額構成割合調 .....	74
年度別歳入歳出決算額の推移 .....	75
介護給付費の給付の内訳 .....	76
被保険者の状況 .....	77
要介護認定の状況 .....	77

----- 公共下水道特別会計 -----

序 言 .....	P 81
決算の状況	
款別決算額構成割合調 .....	82
年度別歳入歳出決算額の推移 .....	83
主要事業の成果	
公共下水道事業実施概要 .....	84

----- 個別排水処理特別会計 -----

序 言 .....	P 89
決算の状況	
款別決算額構成割合調 .....	90
年度別歳入歳出決算額の推移 .....	91
主要事業の成果	
個別排水処理事業実施概要 .....	92

## 令和 2 年 度 美 幌 町

会 計 別	歳 入		
	予 算 現 額	決 算 額 (A)	執 行 率
	千円	千円	%
一 般 会 計	17,635,178	16,988,467	96.3
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,665,894	2,670,074	100.2
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	323,211	321,185	99.4
介 護 保 険 特 別 会 計	1,911,163	1,909,463	99.9
公 共 下 水 道 特 別 会 計	941,709	942,816	100.1
個 別 排 水 処 理 特 別 会 計	95,094	95,023	99.9
合 計	23,572,249	22,927,028	97.3

## 各会計別決算総括表

歳		出		決算額差引 (A - B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C - D)	前年度実質収支
予算現額	決算額 (B)	執行率					
千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
17,635,178	16,855,318	95.6	133,149	49,844	83,305	90,642	
2,665,894	2,637,981	99.0	32,093		32,093	40,970	
323,211	320,555	99.2	630		630	399	
1,911,163	1,906,665	99.8	2,798		2,798	1,093	
941,709	940,534	99.9	2,282		2,282	4,479	
95,094	94,840	99.7	183		183	506	
23,572,249	22,755,893	96.5	171,135	49,844	121,291	138,089	



---

一 般 会 計

---



令和2年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次・第3次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる一方で、経済の水準は、コロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばな状況となっております。

地方においても同様であり、今後の地域経済の動向を注視し、影響を最小限とするため必要な措置を講じていく必要があります。

本町の財政状況は、第2次財政運営計画に基づき、財政の健全化に向けた取り組みを強化してきた結果、会計年度任用職員制度に伴う経常収支比率の増加があったものの、その他の指標や地方債残高、基金残高において目標とする数値を達成し、概ね健全な状態にあると受け止めております。しかしながら、人口減少・少子高齢化のさらなる進展や新型コロナウイルス感染症の影響による、税収の伸び悩み、地方交付税の縮減など、歳入の確保が厳しさを増す一方、歳出においては、高齢化の進展による社会保障関連経費の増大及び老朽化などによる複数の公共施設の整備により、今後においては、厳しい財政状況が予想されます。

このような状況の中、令和2年度の決算は、基金の繰入や交付税措置が有利な地方債の借入など、所要の財源を確保しつつ、行政サービスの維持・向上のため、事業の選択と経費節減に努めた結果、

歳入決算額 16,988,467千円 (前年度 10,909,816千円)

歳出決算額 16,855,318千円 (前年度 10,819,114千円)

となり、当初予算に比べて歳入は2,936,157千円、歳出では2,803,008千円がそれぞれ増に、前年度決算額との比較では歳入が55.7%、歳出は55.8%がそれぞれ増となり、歳入歳出決算額の差引では133,149千円、繰越明許費充当分49,844千円を除いた実質収支は83,305千円となりました。

今後も厳しい状況を念頭に置きながら、本町の最上位計画である第6期美幌町総合計画に掲げる将来像「ひとつながる、みらいへつなげる ここにしかないまち びほろ」の実現に向け、計画に登載された事業の着実な推進に努めるとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた人口減少問題の克服と地方創生の実現に向けた取り組み、さらには「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設の総量の最適化を図りながら、健全な財政運営と住民福祉の向上に努めてまいります。

## ----- 決算説明書の作成について -----

**決算分析** に当たり、各款ごとの決算額と決算説明書上の決算額が一致していない場合があるのは、「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令」により作成、提出している地方財政状況調査のうち、決算統計に基づいて作成しているためです。また、歳出の分類は次のとおりです。

(1) **人件費** とは、町の職員等（再任用職員、会計年度任用職員を含む）に対し、勤労の対価報酬として支払う一切の経費で、事業費支弁にかかるものを除いた給与費であり、節では報酬、給料、職員手当等（ただし、児童手当は除く）、共済費、災害補償費、負担金補助及び交付金（退職手当組合に対する負担金など）が該当します。

※会計年度任用職員（パートタイム）の通勤手当は、物件費に含まれます。

(2) **物件費** とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的経費の総称で、節では、旅費、交際費、需用費（家屋等の修繕で維持補修費にかかるもの以外）、役務費（火災保険料及び自動車損害保険料等以外）、備品購入費（1件100万円以上の機械、器具等の購入費以外）、委託料（反対給付のあるもので補助金的性格でないもの）、使用料及び賃借料が該当します。

(3) **維持補修費** とは、施設等の効用を維持するために支出される経費で、物件費にかかるもの以外のものです。

(4) **補助費等** とは、報償費、役務費、委託料（物件費に計上されたものを除く）、負担金補助及び交付金（人件費及び事業費に計上されたものを除く）、寄附金、公課費、補償補填及び賠償金（事業費支弁分を除く）、償還金利子及び割引料（公債費に計上されたものを除く）をいいます。

(5) **投資的経費** とは、その経費の支出の効果が単年度また短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもので、普通建設事業及び災害復旧事業等をいいます。節では、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費（1件100万円以上の購入費）、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金などが主です。

※普通建設事業に係る人件費（事業費支弁）などは、投資的経費に含まれます。

**ア 補助事業** とは、直接又は間接に国庫から補助を受ける事業をいいます。

**イ 単独事業** とは、町が単独で行うもの及び道の単独の補助を受ける事業をいいます。

## 款 別 決 算 額

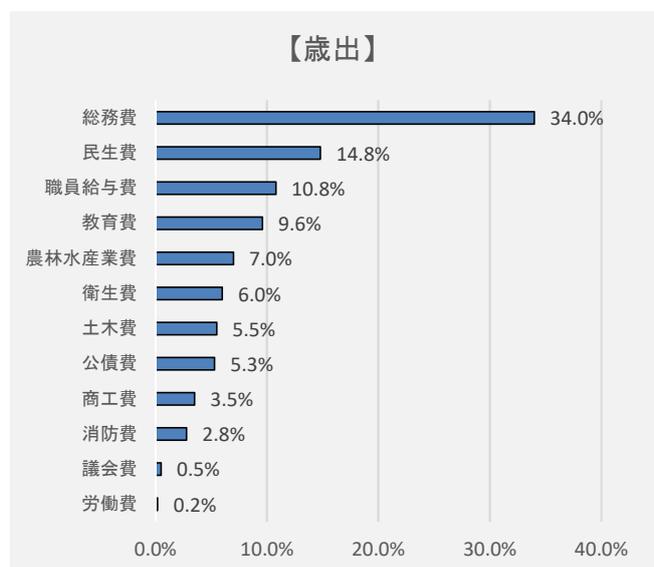
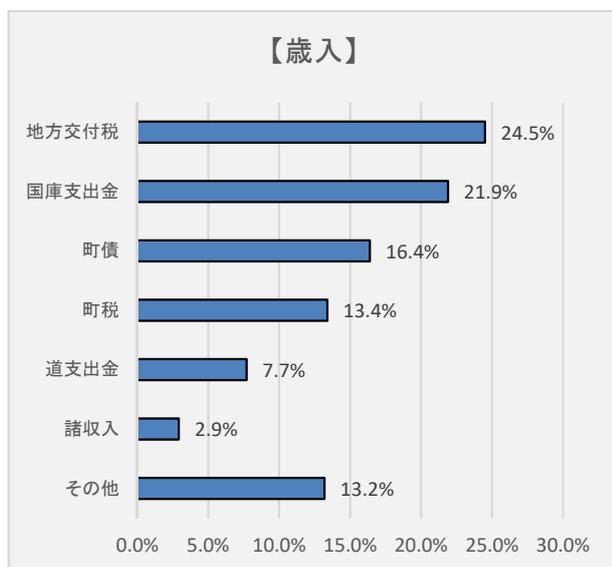
### 1 歳 入

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 町 税	2,273,832	13.4	2,272,841	20.8
2 地 方 譲 与 税	176,428	1.0	161,128	1.5
3 利 子 割 交 付 金	1,890	0.0	1,619	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,575	0.0	5,248	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,572	0.0	3,403	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	9,840	0.1		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	466,139	2.8	381,389	3.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金			16,245	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,158	0.1	4,690	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	321	0.0	326	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	12,645	0.1	32,673	0.3
12 地 方 交 付 税	4,159,484	24.5	4,165,409	38.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,509	0.0	2,337	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	99,839	0.6	97,038	0.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	291,595	1.7	274,848	2.5
16 国 庫 支 出 金	3,713,341	21.9	812,583	7.5
17 道 支 出 金	1,313,560	7.7	955,511	8.8
18 財 産 収 入	93,419	0.6	101,624	0.9
19 寄 附 金	140,180	0.8	69,553	0.6
20 繰 入 金	833,140	4.9	133,948	1.2
21 繰 越 金	90,702	0.5	72,182	0.7
22 諸 収 入	498,455	2.9	526,026	4.8
23 町 債	2,790,843	16.4	819,195	7.5
歳 入 合 計	16,988,467	100.0	10,909,816	100.0

# 構成割合調

## 2 歳 出

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 議 会 費	74,222	0.5	77,558	0.7
2 総 務 費	5,728,445	34.0	1,143,434	10.6
3 民 生 費	2,497,623	14.8	2,689,660	24.9
4 衛 生 費	1,016,299	6.0	1,040,711	9.6
5 労 働 費	25,004	0.2	27,785	0.3
6 農 林 水 産 業 費	1,184,583	7.0	680,253	6.3
7 商 工 費	594,123	3.5	431,493	4.0
8 土 木 費	931,972	5.5	1,053,468	9.7
9 消 防 費	475,867	2.8	447,403	4.1
10 教 育 費	1,615,033	9.6	939,776	8.7
11 公 債 費	896,928	5.3	995,347	9.2
12 職 員 給 与 費	1,815,219	10.8	1,292,226	11.9
13 予 備 費				
歳 出 合 計	16,855,318	100.0	10,819,114	100.0



# 決 算 の 状 況

## I 決 算 の 規 模

令和2年度の一般会計における決算額は、

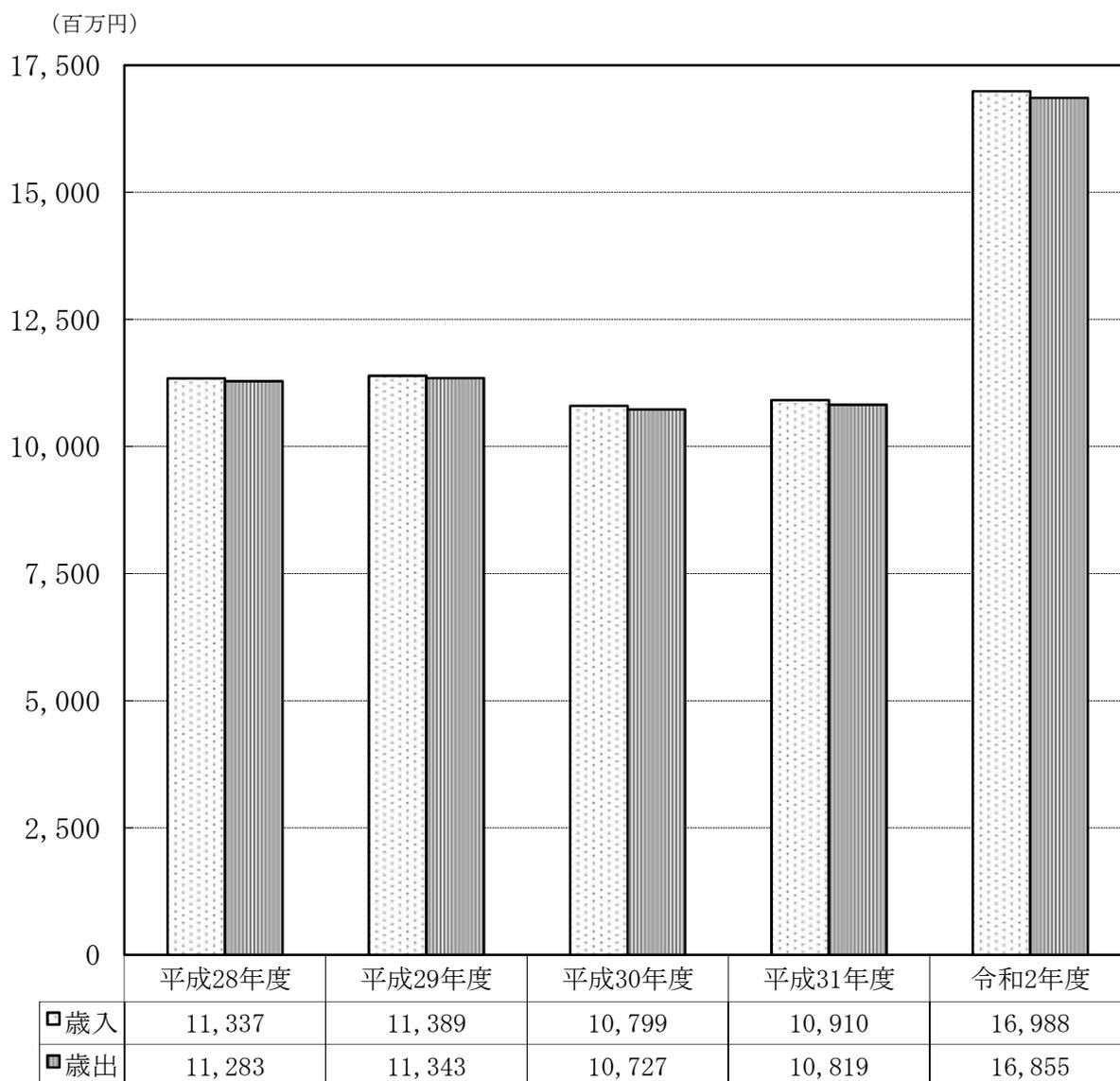
歳 入 16,988,467千円 (前年度 10,909,816千円)

歳 出 16,855,318千円 (前年度 10,819,114千円)

で、前年度と比較し、歳入 6,078,651千円(55.7%)の増、歳出では、6,036,204千円(55.8%)の増となりました。

次に、最近5か年間の歳入歳出決算の状況をグラフで示すと次のとおりです。

### 決 算 規 模 の 推 移



## Ⅱ 収 支 の 状 況

### 1 実 質 収 支

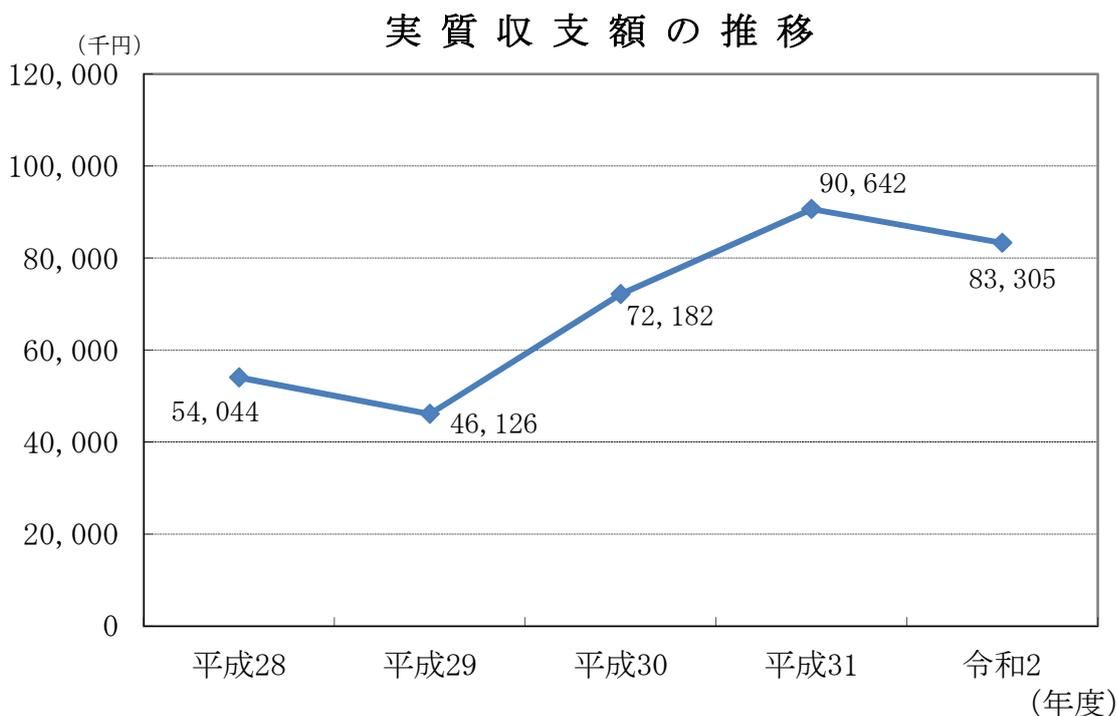
令和2年度一般会計における実質収支額（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支から、繰越明許費等のため翌年度へ繰越すべき財源を差引いたものをいう。）は、83,305千円の黒字となりました。

なお、最近5か年間の実質収支額の推移は下のグラフのとおりです。

### 2 単 年 度 収 支

単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額をいう。）の状況を見ると7,337千円の赤字となりました。これは前年度の実質収支90,642千円に対し、令和2年度の実質収支が83,305千円に減少したことによるものです。

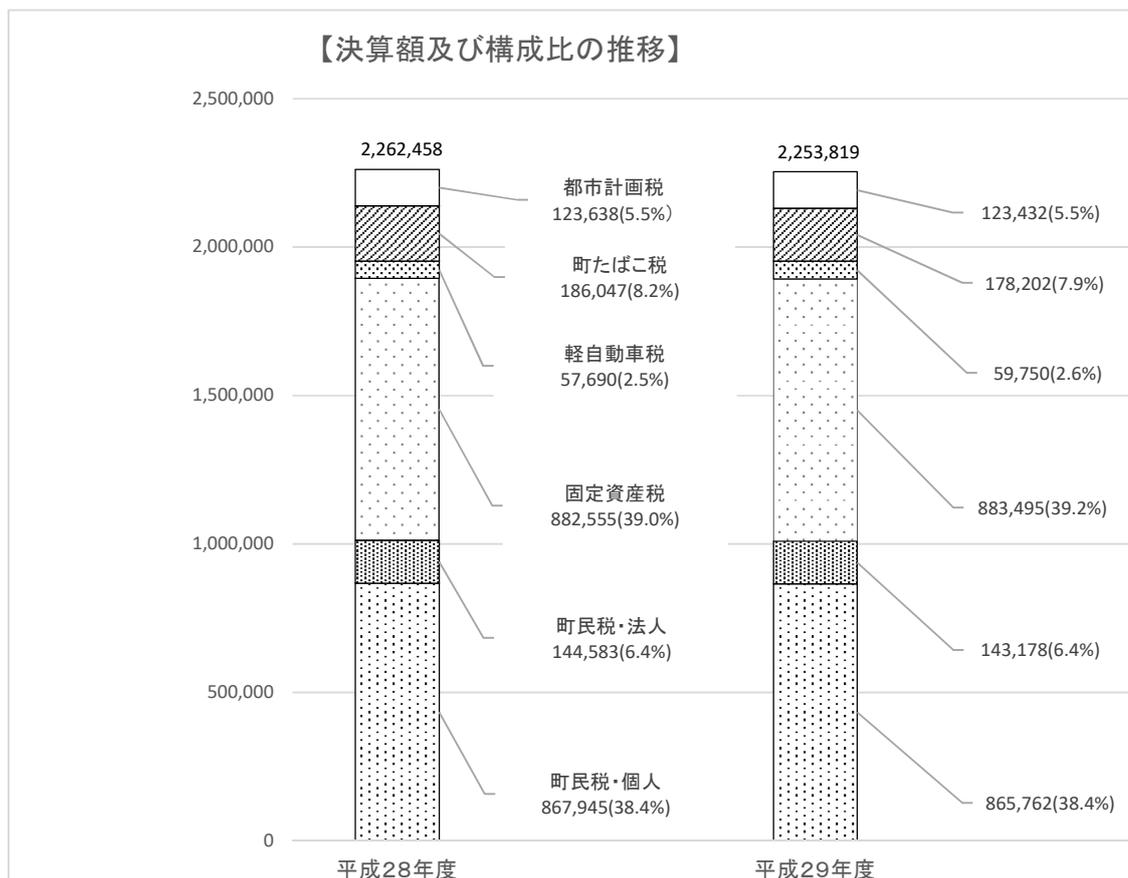
また、実質単年度収支（単年度収支に、歳出に含まれている財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、歳入に含まれている財政調整基金繰入金を差し引いた額）では、151,393千円の黒字となっています。



### Ⅲ 主な歳入の内訳

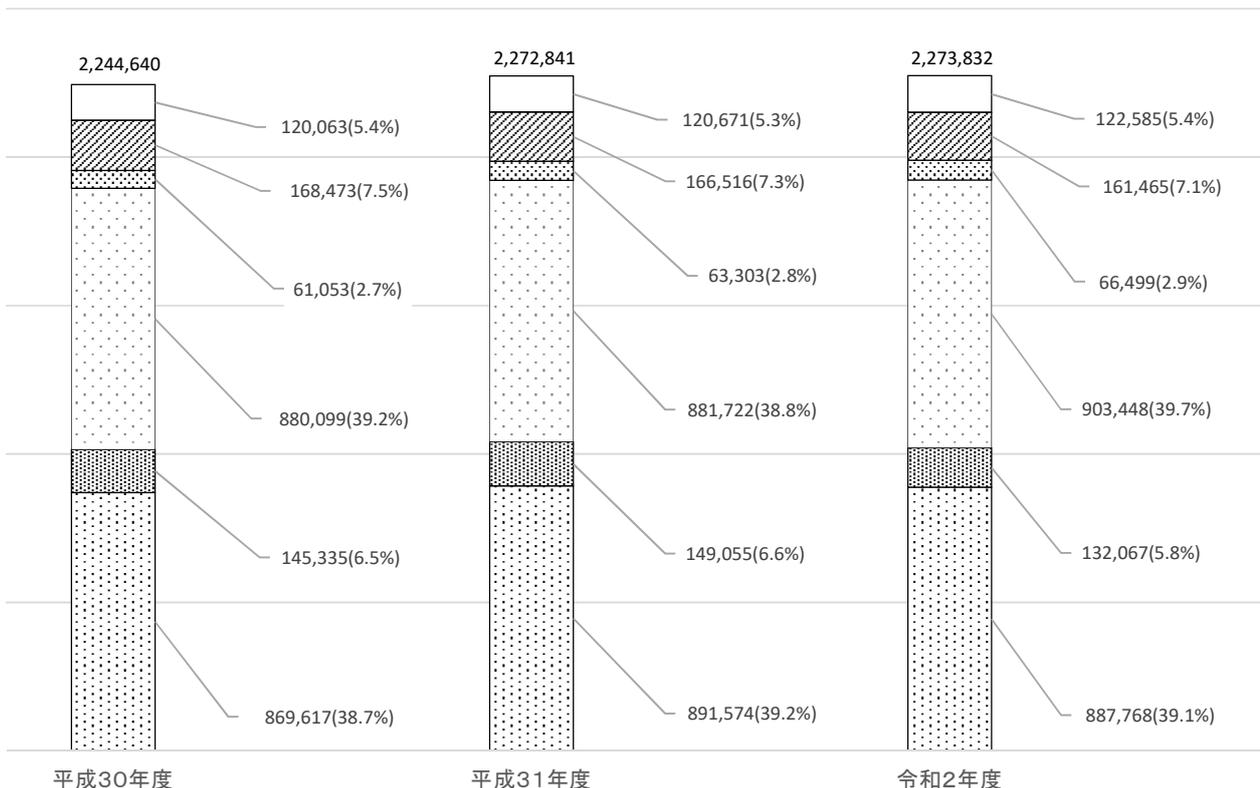
#### 1 町 税

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計(A)
<b>I 普 通 税</b>	千円 2,137,852	千円 7,246	千円 2,145,098	千円 2,152,048	千円 67,650	千円 2,219,698
1 法定普通税	2,137,852	7,246	2,145,098	2,152,048	67,650	2,219,698
1) 町 民 税	1,009,192	3,843	1,013,035	1,019,870	35,690	1,055,560
個 人	876,930	3,589	880,519	887,908	32,933	920,841
法 人	132,262	254	132,516	131,962	2,757	134,719
2) 固定資産税	901,127	3,285	904,412	904,189	31,278	935,467
純固定資産税	892,645	3,285	895,930	895,707	31,278	926,985
交 付 金	8,482		8,482	8,482		8,482
3) 軽自動車税	66,068	118	66,186	66,524	682	67,206
軽自動車税		118	118		682	682
環境性能割	2,528		2,528	2,528		2,528
種別割	63,540		63,540	63,996		63,996
4) 町たばこ税	161,465		161,465	161,465		161,465
<b>Ⅱ 目 的 税</b>	122,225	626	122,851	122,751	5,939	128,690
1 都市計画税	122,225	626	122,851	122,751	5,939	128,690
<b>合 計</b>	<b>2,260,077</b>	<b>7,872</b>	<b>2,267,949</b>	<b>2,274,799</b>	<b>73,589</b>	<b>2,348,388</b>



収入済額			徴収率 (B/A)	決算 構成比	前年度決算額			
現年課税分	滞納繰越分	計(B)			現年課税分	滞納繰越分	計	徴収率
千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%
<b>2,145,148</b>	<b>6,099</b>	<b>2,151,247</b>	<b>96.9</b>	<b>94.6</b>	<b>2,147,135</b>	<b>5,035</b>	<b>2,152,170</b>	<b>96.7</b>
2,145,148	6,099	2,151,247	96.9	94.6	2,147,135	5,035	2,152,170	96.7
1,015,272	4,563	1,019,835	96.6	44.9	1,036,904	3,725	1,040,629	96.4
883,500	4,268	887,768	96.4	39.1	887,849	3,725	891,574	96.1
131,772	295	132,067	98.0	5.8	149,055		149,055	98.2
902,027	1,421	903,448	96.6	39.7	880,486	1,236	881,722	96.2
893,545	1,421	894,966	96.5	39.3	871,671	1,236	872,907	96.2
8,482		8,482	100.0	0.4	8,815		8,815	100.0
66,384	115	66,499	98.9	2.9	63,229	74	63,303	98.9
	115	115	16.9	0.0	62,713	74	62,787	98.9
2,528		2,528	100.0	0.1	516		516	100.0
63,856		63,856	99.8	2.8				
161,465		161,465	100.0	7.1	166,516		166,516	100.0
<b>122,372</b>	<b>213</b>	<b>122,585</b>	<b>95.3</b>	<b>5.4</b>	<b>120,486</b>	<b>185</b>	<b>120,671</b>	<b>94.9</b>
122,372	213	122,585	95.3	5.4	120,486	185	120,671	94.9
<b>2,267,520</b>	<b>6,312</b>	<b>2,273,832</b>	<b>96.8</b>	<b>100.0</b>	<b>2,267,621</b>	<b>5,220</b>	<b>2,272,841</b>	<b>96.6</b>

(単位：千円)



## 2 地方交付税

決算の推移

区 分	決 算 額			前 年 度 と の 比 較		
	普通交付税	特別交付税	計	普通交付税	特別交付税	計
	千円	千円	千円	上段(率: %) 下段(額: 千円)	上段(率: %) 下段(額: 千円)	上段(率: %) 下段(額: 千円)
令和2年度	3,770,529	388,955	4,159,484	0.0 976	△ 1.7 △ 6,901	△ 0.1 △ 5,925
平成31年度	3,769,553	395,856	4,165,409	2.6 93,862	9.5 34,269	3.2 128,131
平成30年度	3,675,691	361,587	4,037,278	△ 0.5 △ 18,998	△ 1.5 △ 5,378	△ 0.6 △ 24,376
平成29年度	3,694,689	366,965	4,061,654	△ 2.0 △ 75,777	△ 1.5 △ 5,721	△ 2.0 △ 81,498
平成28年度	3,770,466	372,686	4,143,152	△ 2.2 △ 86,441	△ 7.2 △ 28,950	△ 2.7 △ 115,391

### 3 使用料及び手数料

#### 1) 使用料の状況

区 分	決 算 額	前 年 度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
総務管理使用料	67	247	△ 180	△ 72.9
社会福祉使用料	1,065	1,178	△ 113	△ 9.6
児童福祉使用料	7,279	8,652	△ 1,373	△ 15.9
保健衛生使用料	2,637	4,563	△ 1,926	△ 42.2
清掃使用料	7	2	5	250.0
農業使用料	455	319	136	42.6
林業使用料	22	43	△ 21	△ 48.8
道路橋梁使用料	4,062	3,962	100	2.5
河川使用料	80	46	34	73.9
都市計画使用料	69	102	△ 33	△ 32.4
住宅使用料	147,670	152,320	△ 4,650	△ 3.1
社会教育使用料	3,917	4,682	△ 765	△ 16.3
保健体育使用料	10,269	8,712	1,557	17.9
<b>合 計</b>	<b>177,599</b>	<b>184,828</b>	<b>△ 7,229</b>	<b>△ 3.9</b>

2) 手数料の状況

区 分	決 算 額	前 年 度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
徴 税 手 数 料	849	1,083	△ 234	△ 21.6
戸籍住民基本台帳手数料	6,967	6,809	158	2.3
地 籍 手 数 料	796	626	170	27.2
保 健 衛 生 手 数 料	525	502	23	4.6
清 掃 手 数 料	103,505	79,022	24,483	31.0
農 業 手 数 料	213	381	△ 168	△ 44.1
住 宅 手 数 料	1,141	1,597	△ 456	△ 28.6
<b>合 計</b>	<b>113,996</b>	<b>90,020</b>	<b>23,976</b>	<b>26.6</b>

## 4 国・道支出金

### 1) 国庫支出金の状況

区 分	決 算 額	前 年 度 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
<b>1 国 庫 負 担 金</b>	<b>624,148</b>	<b>598,336</b>	<b>25,812</b>	<b>4.3</b>
民生費国庫負担金	623,438	597,627	25,811	4.3
衛生費国庫負担金	710	709	1	0.1
<b>2 国 庫 補 助 金</b>	<b>3,083,081</b>	<b>209,786</b>	<b>2,873,295</b>	<b>1,369.6</b>
総務費国庫補助金	2,487,761	41,712	2,446,049	5,864.1
民生費国庫補助金	126,682	85,437	41,245	48.3
衛生費国庫補助金	48,499	2,843	45,656	1,605.9
農林水産業費国庫補助金	9,861	2,332	7,529	322.9
土木費国庫補助金	34,709	72,472	△ 37,763	△ 52.1
教育費国庫補助金	223,196	4,990	218,206	4,372.9
商工費国庫補助金	152,373		152,373	皆増
<b>3 委 託 金</b>	<b>6,112</b>	<b>4,461</b>	<b>1,651</b>	<b>37.0</b>
総務費委託金	289	226	63	27.9
民生費委託金	5,823	4,235	1,588	37.5
<b>合 計</b>	<b>3,713,341</b>	<b>812,583</b>	<b>2,900,758</b>	<b>357.0</b>

2) 道支出金の状況

区 分	決 算 額	前 年 度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
<b>1 道 負 担 金</b>	<b>420,986</b>	<b>391,010</b>	<b>29,976</b>	<b>7.7</b>
民生費道負担金	420,828	390,915	29,913	7.7
衛生費道負担金	158	95	63	66.3
<b>2 道 補 助 金</b>	<b>874,721</b>	<b>532,903</b>	<b>341,818</b>	<b>64.1</b>
総務費道補助金	30,959	29,767	1,192	4.0
民生費道補助金	72,428	128,524	△ 56,096	△ 43.6
衛生費道補助金	10,161	10,109	52	0.5
農林水産業費道補助金	752,015	363,942	388,073	106.6
商工費道補助金	9,022	242	8,780	3,628.1
教育費道補助金	136	319	△ 183	△ 57.4
<b>3 委 託 金</b>	<b>17,853</b>	<b>31,598</b>	<b>△ 13,745</b>	<b>△ 43.5</b>
総務費委託金	11,341	25,198	△ 13,857	△ 55.0
農林水産業費委託金	1	1		
土木費委託金	6,505	6,399	106	1.7
民生費委託金	6		6	皆増
<b>合 計</b>	<b>1,313,560</b>	<b>955,511</b>	<b>358,049</b>	<b>37.5</b>

## 5 財 産 収 入

### < 収 入 実 績 >

区 分	決 算 額	前 年 度 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
<b>1 財 産 運 用 収 入</b>	<b>18,432</b>	<b>20,319</b>	<b>△ 1,887</b>	<b>△ 9.3</b>
財 産 貸 付 収 入	16,981	17,139	△ 158	△ 0.9
土地建物貸付収入	16,981	17,139	△ 158	△ 0.9
利 子 及 び 配 当 金	1,441	3,173	△ 1,732	△ 54.6
利子及び配当金	1,441	3,173	△ 1,732	△ 54.6
特 許 権 等 運 用 収 入	10	7	3	42.9
著作権使用料	10	7	3	42.9
<b>2 財 産 売 払 収 入</b>	<b>74,987</b>	<b>81,305</b>	<b>△ 6,318</b>	<b>△ 7.8</b>
不 動 産 売 払 収 入	63,556	10,612	52,944	498.9
土地売払収入	52,597	21	52,576	250,361.9
立木売払収入	10,959	10,591	368	3.5
物 品 売 払 収 入	660	4,716	△ 4,056	△ 86.0
物品売払収入	660	4,716	△ 4,056	△ 86.0
生 産 品 売 払 収 入	10,771	10,777	△ 6	△ 0.1
生産品売払収入	10,771	10,777	△ 6	△ 0.1
有 価 証 券 売 払 収 入		55,200	△ 55,200	皆減
有価証券売払収入		55,200	△ 55,200	皆減
<b>合 計</b>	<b>93,419</b>	<b>101,624</b>	<b>△ 8,205</b>	<b>△ 8.1</b>

## 6 町 債

町債の借入と充当状況

区 分	借 入 額	充 当 状 況
<b>総 務 債</b>	千円 1,669,000	
総 務 管 理 債	1,669,000	緊急防災・減災事業 214,700 役場庁舎改築等事業 1,454,300
<b>民 生 債</b>	31,200	
社 会 福 祉 債	31,200	認定こども園改築補助事業
<b>衛 生 債</b>	50,200	
保 健 衛 生 債	50,200	医療従事者就業支援等補助事業 6,900 水道施設等耐震化事業 43,300
<b>農 林 水 産 業 債</b>	55,500	
農 業 債	53,100	農業生産基盤整備事業 17,700 国営かんがい排水整備事業 35,400
林 業 債	2,400	木質ペレットストーブ購入促進事業
<b>商 工 債</b>	4,000	
商 工 債	4,000	起業家支援事業
<b>土 木 債</b>	241,200	
道 路 橋 梁 債	206,400	町道整備事業（東雲橋長寿命化 計画改修事業（第8号道路）） 11,200 町道整備事業（第8号道路） 6,900 町道整備事業（第104号道路） 1,800 町道整備事業（第262号道路） 16,400 町道整備事業（第426号道路） 43,000 町道整備事業（第503・510号道路） 20,900 町道整備事業（第532・534号道路） 21,200 町道整備事業（第8号道路歩道） 13,300 町道整備事業（第9号道路歩道） 25,500 除雪トラック整備事業 46,200
都 市 計 画 債	11,000	公共サイン整備事業
住 宅 債	23,800	住宅リフォーム促進補助事業
<b>教 育 債</b>	483,200	
保 健 体 育 債	483,200	学校給食施設整備事業 6,400 屋内多目的運動場建設事業 476,800
<b>臨 時 財 政 対 策 債</b>	235,469	
臨 時 財 政 対 策 債	235,469	臨時財政対策債
<b>減 収 補 填 債</b>	21,074	
減 収 補 填 債	21,074	減収補填債
<b>合 計</b>	<b>2,790,843</b>	

## 7 財源構成の推移 (決算統計による)

### 1) 歳入構成割合の推移

(単位：%)

R2	町税 13.4	地方交付税 24.5	国道支出金 29.6	その他収入 16.1	町債 16.4
H31	20.8	38.2	16.3	17.2	7.5
H30	20.8	37.4	14.1	18.2	9.5
H29	19.8	35.7	15.0	16.0	13.5
H28	20.0	36.5	19.8	17.3	6.4

※その他収入：財産収入、諸収入、譲与税など

### 2) 歳入（一般財源・特定財源、経常財源・臨時財源）の推移

(単位：%)

	一般財源	臨時財源	経常財源	特定財源
R2	46.6	7.5	9.8	53.4
	経常財源		臨時財源	
	39.1		43.6	
H31	68.0		32.0	
	60.2	7.8	14.5	17.5
H30	69.4		30.6	
	59.7	9.7	14.1	16.5
H29	64.4		35.6	
	56.8	7.6	13.0	22.6
H28	65.3		34.7	
	57.4	7.9	13.6	21.1

IV 歳出の内訳（決算統計による）

	令 和 2						
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人件費 (事業費支弁を除く)	100,919	501,064	353,386	97,249		141,328	36,256
1 議員報酬等	53,200						
2 委員等報酬		9,937	5,937			8,552	
1) 行政委員分		1,705				8,076	
2) 附属機関分		280	5,937			476	
3) 学校医等分							
4) その他特別職 非常勤職員		7,952					
3 町長等 特別職給与		25,614					
4 職員給与 (再任用含む)	27,578	267,553	153,360	61,266		94,626	27,449
1) 基本給	18,255	172,388	100,092	40,754		61,136	18,139
ア 給料	17,661	168,015	97,122	39,748		59,004	17,659
イ 扶養手当	594	4,373	2,970	1,006		2,132	480
2) その他の手当	9,323	95,165	53,268	20,512		33,490	9,310
ア 住居手当	60	6,120	4,078	1,350		2,154	432
イ 通勤手当		24	24	24		72	
ウ 特務手当 殊 勤務手当		1,200					
エ 時間外 勤務手当	90	9,653	6,837	986		2,828	651
オ 休日 勤務手当		149	61			76	
カ 管理職 手当	1,343	6,055	1,938	1,091		3,128	595
キ 期末勤 勉手当	7,441	67,428	37,687	16,160		23,365	7,171
ク 寒冷地 手当	389	4,536	2,643	901		1,867	461
ケ その他							

年 度							前年度	
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	計	構成比
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
<b>190,502</b>		<b>484,680</b>			<b>1,905,384</b>	<b>11.3</b>	<b>1,387,468</b>	<b>12.8</b>
					53,200	0.3	53,065	0.5
213		4,770			29,409	0.2	33,079	0.3
		1,488			11,269	0.1	11,602	0.1
213		958			7,864	0.0	4,232	0.1
		2,324			2,324	0.0	2,324	0.0
					7,952	0.1	14,921	0.1
		10,194			35,808	0.2	33,109	0.3
101,356		172,186			905,374	5.4	933,207	8.6
66,609		114,374			591,747	3.5	598,387	5.5
62,962		109,516			571,687	3.4	578,111	5.3
3,647		4,858			20,060	0.1	20,276	0.2
34,747		57,812			313,627	1.9	329,454	3.0
1,832		2,500			18,526	0.1	17,839	0.2
		290			434	0.0	465	0.0
					1,200	0.0		
2,384		3,506			26,935	0.2	34,874	0.3
125		66			477	0.0	485	0.0
1,938		3,724			19,812	0.1	19,842	0.2
26,425		44,655			230,332	1.4	240,130	2.2
2,043		3,071			15,911	0.1	15,726	0.1
							93	0.0

		令 和 2						
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消 費 的 経 費	3) 臨時職員給与							
	5 会計年度任用職員 (フルタイム)		19,255	76,766	3,034		9,663	2,496
	1) 基本給		15,878	61,006	2,494		8,347	2,040
	ア 給料		15,878	61,006	2,494		8,347	2,040
	2) その他の手当		3,377	15,760	540		1,316	456
	ア 通勤手当			231			50	
	イ 特殊勤務手当						186	
	ウ 時間外勤務手当		126	2,985			13	
	エ 休日勤務手当			5				
	オ 期末手当		3,251	12,539	540		1,067	456
	カ その他							
	6 会計年度任用職員 (パートタイム)		8,682	64,061	17,591		6,393	
	1) 報酬		7,658	55,394	14,929		5,244	
	2) 期末手当		1,024	8,667	2,662		1,149	
	7 共済組合負担金	20,141	65,616	42,264	13,498		19,996	6,289
8 退職手当組合 負担金		101,003						
9 災害補償費		1,882						
10 職員互助会 補助金		414						
11 その他		1,108	10,998	1,860		2,098	22	

年 度							前年度	
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	計	構成比
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
					皆減	皆減	5,366	0.1
53,915		99,282			264,411	1.6		
40,798		81,193			211,756	1.3		
40,798		81,193			211,756	1.3		
13,117		18,089			52,655	0.3		
283		1,070			1,634	0.0		
4					190	0.0		
3,916		238			7,278	0.0		
		3			8	0.0		
8,914		16,778			43,545	0.3		
3,551		102,861			203,139	1.2		
3,551		91,091			177,867	1.1		
		11,770			25,272	0.1		
29,574		54,616			251,994	1.5	211,982	2.0
		24,360			125,363	0.7	121,456	1.1
		288			2,170	0.0	1,130	0.0
		114			528	0.0	440	0.0
1,893		16,009			33,988	0.2		

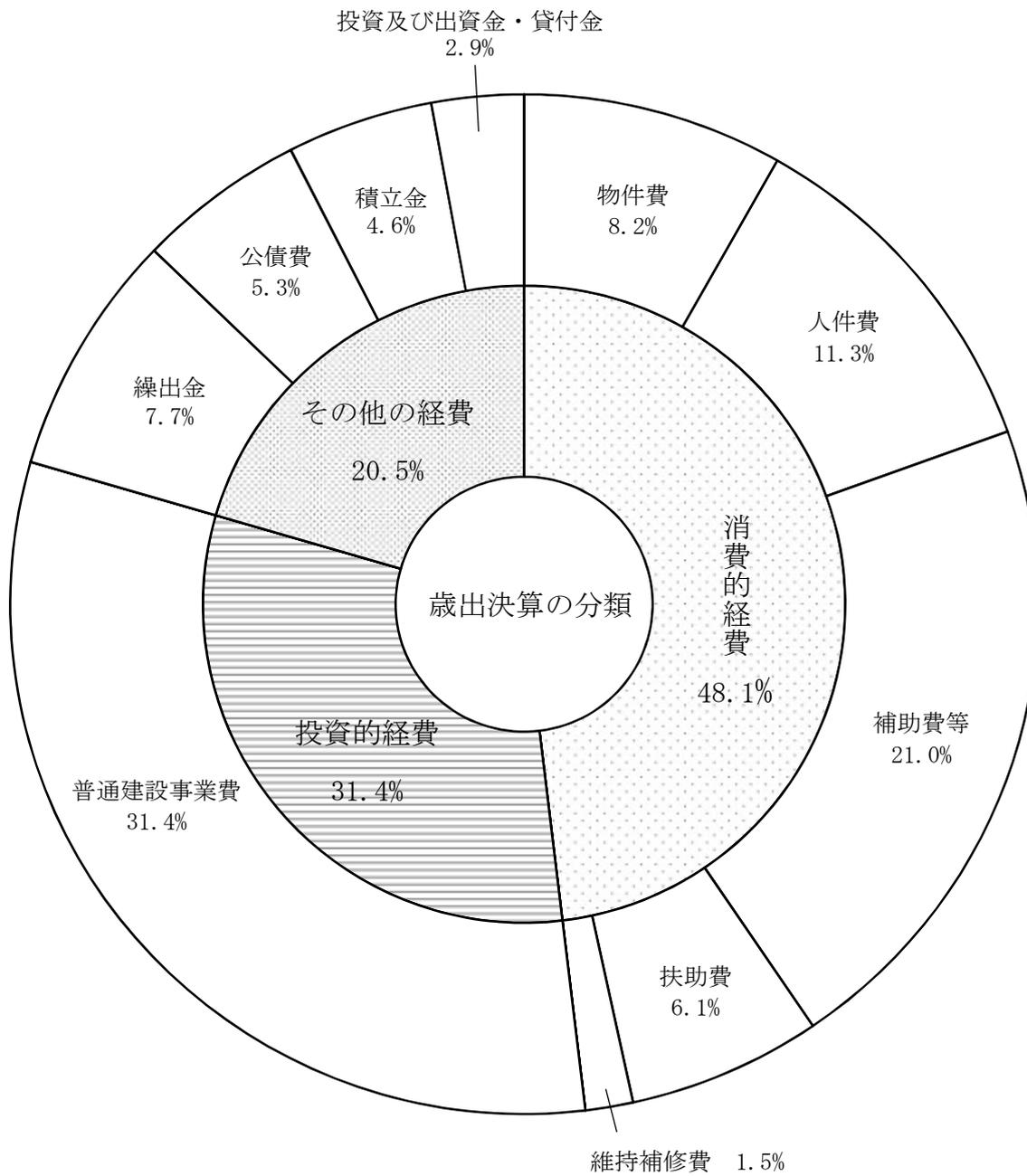
		令 和 2						
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消 費 的	物件費	3,978	226,243	111,484	382,740	15,207	43,407	46,824
	賃金							
	旅費	157	1,372	248	232		129	137
	交際費	71	806					
	需用費	1,822	46,338	36,684	45,852	180	13,828	2,482
	役務費	427	42,003	5,753	8,935		1,433	564
	委託料	1,501	119,575	64,710	312,551	15,027	26,124	43,017
	備品購入費		9,506	2,299	5,505		450	
	その他		6,643	1,790	9,665		1,443	624
	維持補修費		913	2,305	10,403		6,419	1,011
経	道路橋りょう							
	庁舎		365					
	小・中学校							
	その他		548	2,305	10,403		6,419	1,011
扶助費			985,010	34,718				
補助費等	2,561	2,048,138	178,086	316,477	797	79,274	241,341	
費	1) 国・道に 対するもの		337	9	65		78	
	2) 一部事務組合 負担金	97	952	1,011	19,604			
	3) その他	2,464	2,046,849	177,066	296,808	797	79,196	241,341

年 度							前年度	
土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	計	構成比	計	構成比
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
<b>19,376</b>		<b>525,185</b>		<b>66</b>	<b>1,374,510</b>	<b>8.2</b>	<b>1,716,166</b>	<b>15.9</b>
					皆減	皆減	363,658	3.4
15		1,574			3,864	0.0	17,192	0.2
		89			966	0.0	1,739	0.0
1,485		274,039			422,710	2.5	392,302	3.6
73		15,953		66	75,207	0.5	64,738	0.6
17,674		208,088			808,267	4.8	779,511	7.2
		15,572			33,332	0.2	13,119	0.1
129		9,870			30,164	0.2	83,907	0.8
<b>223,826</b>		<b>10,964</b>			<b>255,841</b>	<b>1.5</b>	<b>332,368</b>	<b>3.1</b>
113,693					113,693	0.7	172,337	1.6
					365	0.0	85	0.0
		4,985			4,985	0.0	8,635	0.1
110,133		5,979			136,798	0.8	151,311	1.4
		<b>16,779</b>			<b>1,036,507</b>	<b>6.1</b>	<b>1,047,207</b>	<b>9.7</b>
<b>2,186</b>	<b>475,867</b>	<b>196,287</b>			<b>3,541,014</b>	<b>21.0</b>	<b>1,368,078</b>	<b>12.6</b>
		113			602	0.0	763	0.0
	475,867	638			498,169	3.0	468,710	4.3
2,186		195,536			3,042,243	18.0	898,605	8.3

	令 和 2						
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
<b>普通建設事業費</b>		<b>2,851,538</b>	<b>133,945</b>	<b>11,594</b>		<b>1,005,914</b>	<b>18,947</b>
1) 補助事業費		752,297	97,188			750,149	
その団体で行うもの		752,297				45,122	
補助金			97,188			705,027	
2) 単独事業費		2,099,241	36,757	11,594		53,469	18,947
3) 国直轄負担金						70,087	
4) 道営負担金						132,209	
5) 受託事業費							
<b>災害復旧事業費</b>							
1) 補助事業費							
2) 単独事業費							
3) 道営負担金							
4) 受託事業費							
<b>公債費</b>							
元利償還金							
一時借入金利子							
<b>積立金</b>		<b>584,546</b>	<b>51,026</b>			<b>41,017</b>	
<b>投資及び出資金</b>				<b>189,442</b>			
<b>貸付金</b>					<b>9,000</b>		<b>286,000</b>
<b>繰出金</b>			<b>891,882</b>	<b>70,952</b>			
<b>合計</b>	<b>107,458</b>	<b>6,212,442</b>	<b>2,707,124</b>	<b>1,113,575</b>	<b>25,004</b>	<b>1,317,359</b>	<b>630,379</b>



# 性質別歳出決算構成図



## 性質別歳出決算構成比の推移

(単位：%)

	消費的経費 48.1				投資的経費 31.4		その他の経費 20.5
	人件費 11.3	8.2	補助費等 21.0	7.6	11.5	単独事業費 19.9	
R2							
H31	54.1				15.9		30.0
	12.8	15.9	12.6	12.8	8.0	7.9	
H30	53.8				15.8		30.4
	13.1	15.6	12.3	12.8	9.5	6.3	
H29	50.3				21.2		28.5
	12.3	14.5	11.3	12.2	15.2	6.0	
H28	52.7				17.2		30.1
	12.8	15.3	12.0	12.6	10.5	6.7	

## V 地方債現在高の状況（決算統計による）

### 1 事業種類別の状況

区 分	平成31年度 末現在高 (A)	令和2年度 借入額 (B)	令和2年度元利償還金		
			元 金 (C)	利 子	計 (D)
	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共事業等債	142,896		19,225	1,103	20,328
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	18,300	252,000	4,575	37	4,612
3 公営住宅建設事業債	650,438		68,361	12,340	80,701
4 災害復旧事業債	29,894		4,684	17	4,701
1) 単独災害復旧事業債	28,166		4,371	15	4,386
2) 補助災害復旧事業債	1,728		313	2	315
5 教育・福祉施設等 整備事業債	291,045		49,896	3,088	52,984
1) 学校教育施設等 整備事業債					
2) 一般廃棄物処理事業債	236,100		36,836	2,552	39,388
3) 一般補助施設 整備等事業債	54,945		13,060	536	13,596
6 一般単独事業債	601,129	1,417,000	145,510	5,935	151,445
うち旧地域総合整備 事業債（継続事業分）	19,860		19,860	119	19,979
うち防災対策事業債					
うち地方道路等 整備事業債	272,901		75,128	4,227	79,355
うち一般事業債 （河川等分）	7,538		3,382	68	3,450
うち（新）緊急防災・ 減災事業債	55,595	214,700	16,670	1	16,671
うち公共施設等適正管理 推進事業債	110,025	1,202,300	2,375	365	2,740
7 辺地対策事業債	91,071	51,400	12,587	55	12,642
8 過疎対策事業債	2,715,126	770,600	154,828	1,766	156,594
9 財源対策債	104,490		20,590	1,127	21,717
10 減収補填債		21,074			
11 減税補填債	45,770		12,283	120	12,403
12 臨時税収補てん債					
13 臨時財政対策債	4,216,889	235,469	348,398	12,610	361,008
14 調整債					
15 道貸付金	13,121		4,216	116	4,332
16 その他	185,698	43,300	9,563	3,769	13,332
合 計	9,105,867	2,790,843	854,716	42,083	896,799

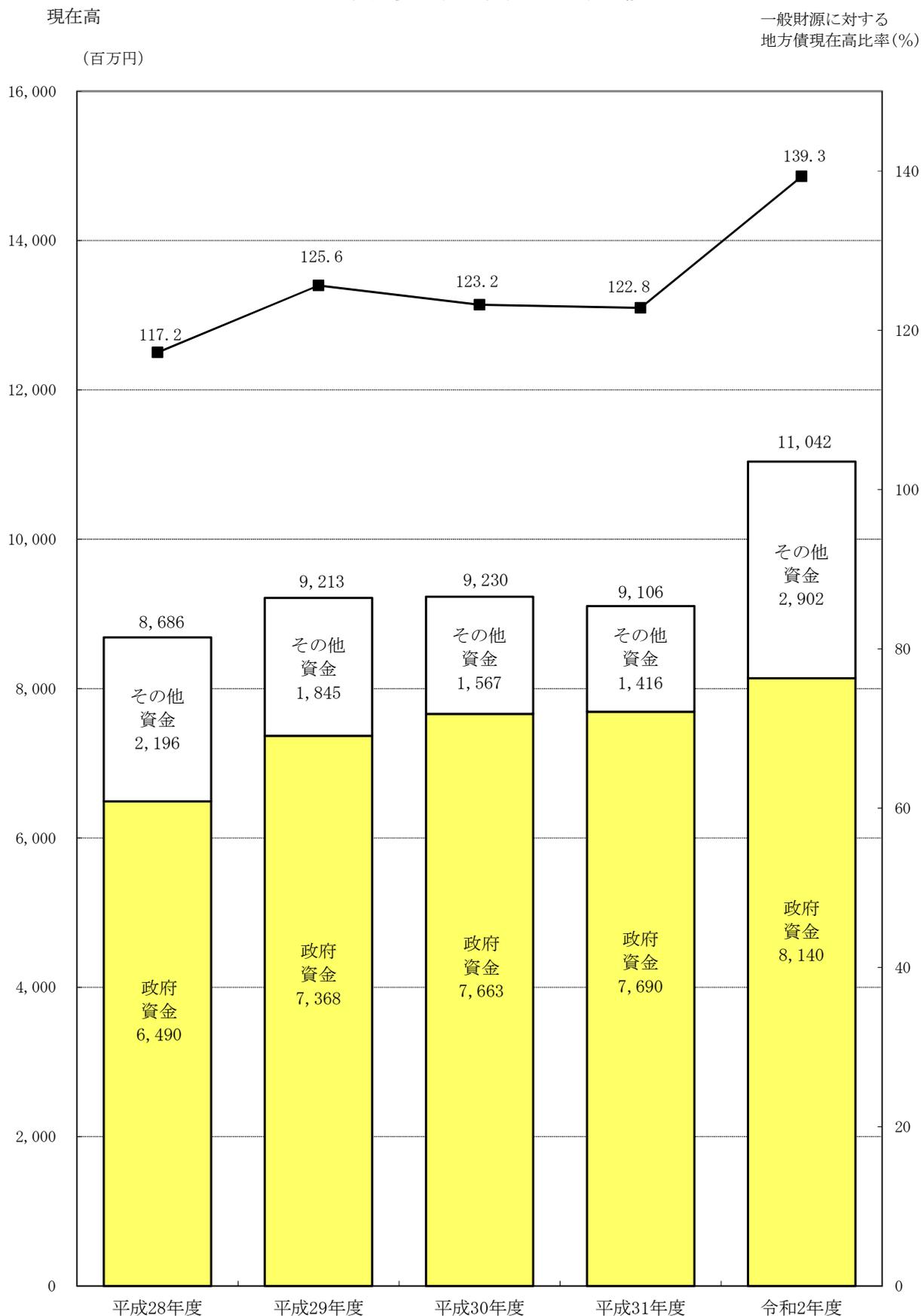
(D)の財源内訳		差引現在高 (A+B-C) (E)	(E)の借入先内訳	
特定財源	一般財源		政府資金	その他
千円	千円	千円	千円	千円
	20,328	123,671	123,671	
	4,612	265,725		265,725
64,724	15,977	582,077	375,591	206,486
	4,701	25,210	25,210	
	4,386	23,795	23,795	
	315	1,415	1,415	
	52,984	241,149	199,264	41,885
	39,388	199,264	199,264	
	13,596	41,885		41,885
9,639	141,806	1,872,619	20,671	1,851,948
	19,979			
	79,355	197,773		197,773
	3,450	4,156	4,156	
	16,671	253,625		253,625
	2,740	1,309,950		1,309,950
	12,642	129,884	129,884	
	156,594	3,330,898	3,143,248	187,650
	21,717	83,900	56,190	27,710
		21,074	21,074	
	12,403	33,487	33,487	
	361,008	4,103,960	3,997,948	106,012
	4,332	8,905		8,905
	13,332	219,435	14,053	205,382
74,363	822,436	11,041,994	8,140,291	2,901,703

## 2 借入先別及び利率別現在高の状況

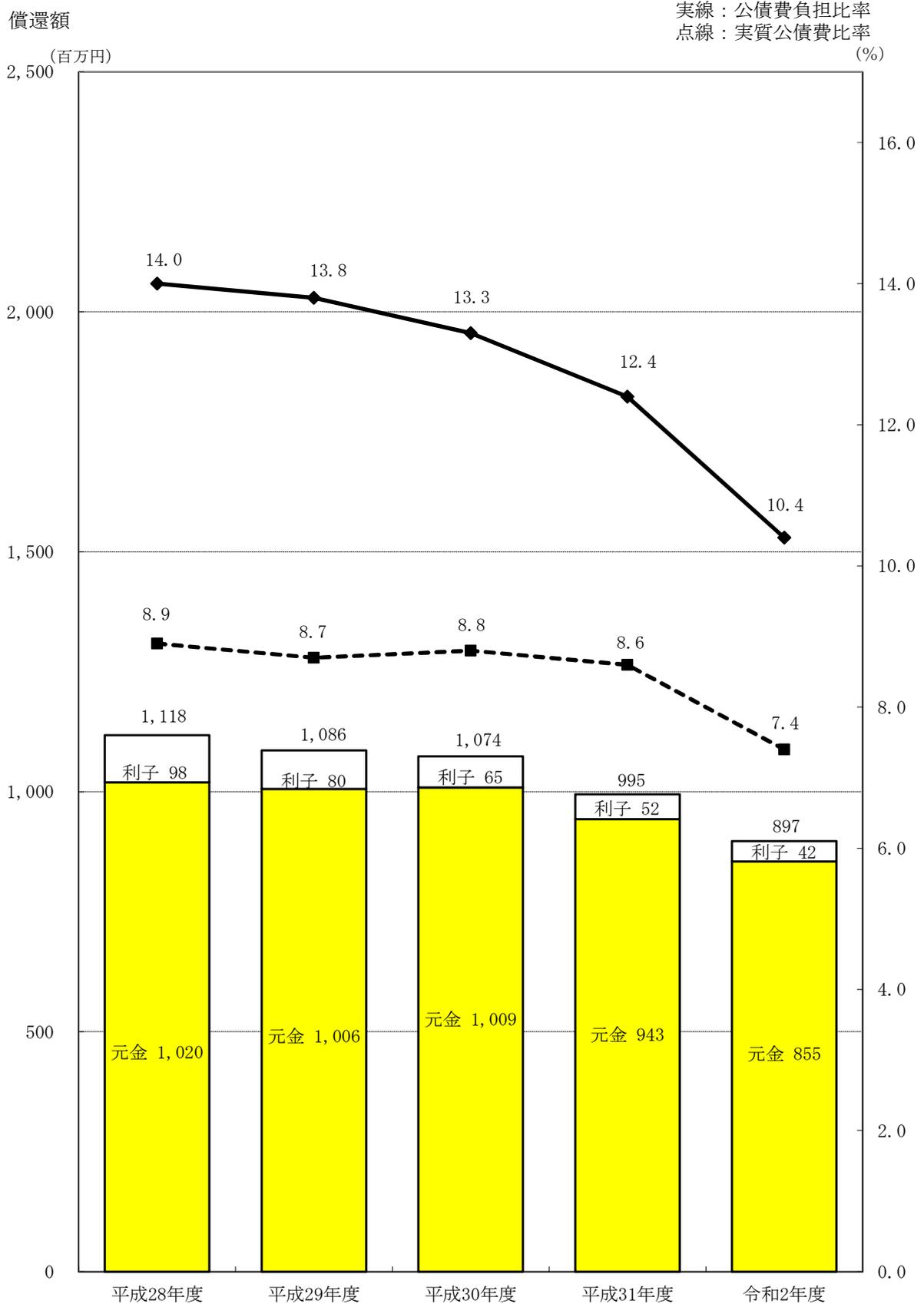
		平成31年度末 現在高 (A)	令和2年度 借入額 (B)	令和2年度 元金償還金 (C)	差引現在高 (A+B-C) (D)	現在高 構成比
		千円	千円	千円	千円	%
1	政府資金	7,689,808	1,009,243	558,760	8,140,291	73.7
	1) 財政融資資金	7,489,680	1,009,243	536,045	7,962,878	72.1
	うち旧資金運用部資金	46,998		17,378	29,620	0.3
	2) 旧郵貯資金	26,903		4,567	22,336	0.2
	3) 旧簡保資金	173,225		18,148	155,077	1.4
2	地方公共団体 金融機構資金	717,647	258,000	131,002	844,645	7.6
3	市中銀行	528,614	1,523,600	120,415	1,931,799	17.5
4	共済組合等	74,785		34,302	40,483	0.4
5	その他	95,013		10,237	84,776	0.8
<b>合計 (E)</b>		<b>9,105,867</b>	<b>2,790,843</b>	<b>854,716</b>	<b>11,041,994</b>	<b>100.0</b>
(E)の内訳	証書借入分	9,086,007	2,790,843	834,856	11,041,994	100.0
	証券借入分	19,860		19,860		
	うち、登録債	19,860		19,860		

(D) の 利 率 別 内 訳					
1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	5.0%超
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,746,072	214,849	178,817		553	
7,723,736	124,994	113,595		553	
	15,858	13,209		553	
22,336					
	89,855	65,222			
421,348	423,297				
1,929,439		2,360			
40,483					
14,505	4,300	22,000	43,971		
<b>10,151,847</b>	<b>642,446</b>	<b>203,177</b>	<b>43,971</b>	<b>553</b>	
10,151,847	642,446	203,177	43,971	553	

# 地方債現在高の推移



# 地方債償還額の推移



## VI 財政分析の構造（決算統計による）

### 1 経常収支と臨時収支の構成

歳 入

区 分	令和2年度					
	決 算 額	経 常 的 収 入		臨 時 的 収 入		
		金 額	構成割合	金 額	構成割合	
	千円	千円	%	千円	%	
町 税	2,273,832	2,151,247	12.7	122,585	0.7	
地 方 譲 与 税	176,428	176,428	1.0			
利 子 割 交 付 金	1,890	1,890	0.0			
配 当 割 交 付 金	4,575	4,575	0.0			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,572	5,572	0.0			
法 人 事 業 税 交 付 金	9,840	9,840	0.1			
地 方 消 費 税 交 付 金	466,139	466,139	2.8			
自 動 車 取 得 税 交 付 金						
環 境 性 能 割 交 付 金	10,158	10,158	0.1			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	321	321	0.0			
地 方 特 例 交 付 金	12,645	12,645	0.1			
地 方 交 付 税	4,159,484	3,770,529	22.2	388,955	2.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,509	2,509	0.0			
分 担 金 及 び 負 担 金	99,839	30,374	0.2	69,465	0.4	
使 用 料 及 び 手 数 料	291,595	291,595	1.7			
国 庫 支 出 金	3,713,341	666,476	3.9	3,046,865	18.0	
道 支 出 金	1,313,560	512,661	3.0	800,899	4.7	
財 産 収 入	93,419	38,391	0.2	55,028	0.4	
寄 附 金	140,180			140,180	0.8	
繰 入 金	833,140			833,140	4.9	
繰 越 金	90,702			90,702	0.5	
諸 収 入	498,455	149,403	0.9	349,052	2.0	
町 債	2,790,843			2,790,843	16.4	
<b>歳 入 合 計</b>	<b>16,988,467</b>	<b>8,300,753</b>	<b>48.9</b>	<b>8,687,714</b>	<b>51.1</b>	

決 算 額	平 成 3 1 年 度				比 較 増 減			
	經 常 的 收 入		臨 時 的 收 入		經 常 的 收 入		臨 時 的 收 入	
	金 額	構 成 割 合	金 額	構 成 割 合	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率
千 円	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%
2,272,841	2,152,170	19.7	120,671	1.1	△ 923	0.0	1,914	1.6
161,128	161,128	1.5			15,300	9.5		
1,619	1,619	0.0			271	16.7		
5,248	5,248	0.1			△ 673	△ 12.8		
3,403	3,403	0.0			2,169	63.7		
					皆増	皆増		
381,389	381,389	3.5			84,750	22.2		
16,245	16,245	0.2			皆減	皆減		
4,690	4,690	0.0			5,468	116.6		
326	326	0.0			△ 5	△ 1.5		
32,673	32,673	0.3			△ 20,028	△ 61.3		
4,165,409	3,769,553	34.6	395,856	3.6	976	0.0	△ 6,901	△ 1.7
2,337	2,337	0.0			172	7.4		
80,449	14,769	0.1	65,680	0.6	15,605	105.7	3,785	5.8
291,437	291,437	2.7			158	0.1		
812,583	635,196	5.8	177,387	1.7	31,280	4.9	2,869,478	1,617.6
955,511	483,586	4.5	471,925	4.3	29,075	6.0	328,974	69.7
101,624	38,877	0.3	62,747	0.6	△ 486	△ 1.3	△ 7,719	△ 12.3
69,553			69,553	0.6			70,627	101.5
133,948			133,948	1.2			699,192	522.0
72,182			72,182	0.7			18,520	25.7
526,026	150,537	1.4	375,489	3.4	△ 1,134	△ 0.8	△ 26,437	△ 7.0
819,195			819,195	7.5			1,971,648	240.7
<b>10,909,816</b>	<b>8,145,183</b>	<b>74.7</b>	<b>2,764,633</b>	<b>25.3</b>	<b>155,570</b>	<b>1.9</b>	<b>5,923,081</b>	<b>214.2</b>

歳 出

区 分	令 和 2 年 度				
	決 算 額	経 常 的 支 出		臨 時 的 支 出	
		金 額	構 成 割 合	金 額	構 成 割 合
	千円	千円	%	千円	%
<b>消 費 的 経 費</b>	<b>8,113,256</b>	<b>5,360,728</b>	<b>31.8</b>	<b>2,752,528</b>	<b>16.3</b>
人 件 費	1,905,384	1,872,361	11.1	33,023	0.2
物 件 費	1,374,510	1,167,238	6.9	207,272	1.3
維 持 補 修 費	255,841	218,040	1.3	37,801	0.2
扶 助 費	1,036,507	996,689	5.9	39,818	0.2
補 助 費 等	3,541,014	1,106,400	6.6	2,434,614	14.4
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>5,285,441</b>			<b>5,285,441</b>	<b>31.4</b>
普 通 建 設 事 業 費	5,285,441			5,285,441	31.4
災 害 復 旧 事 業 費					
<b>そ の 他 の 経 費</b>	<b>3,456,621</b>	<b>1,945,515</b>	<b>11.6</b>	<b>1,511,106</b>	<b>8.9</b>
公 債 費	896,862	896,862	5.3		
積 立 金	783,509			783,509	4.6
投 資 及 び 出 資 金	189,442	146,142	0.9	43,300	0.2
貸 付 金	295,000			295,000	1.8
繰 出 金	1,291,808	902,511	5.4	389,297	2.3
<b>歳 出 合 計</b>	<b>16,855,318</b>	<b>7,306,243</b>	<b>43.4</b>	<b>9,549,075</b>	<b>56.6</b>

平成31年度					比較増減			
決算額	經常的支出		臨時的支出		經常的支出		臨時的支出	
	金額	構成割合	金額	構成割合	金額	伸び率	金額	伸び率
千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
5,851,287	4,968,237	45.9	883,050	8.2	392,491	7.9	1,869,478	211.7
1,387,468	1,364,215	12.6	23,253	0.2	508,146	37.2	9,770	42.0
1,716,166	1,403,829	13.0	312,337	2.9	△ 236,591	△ 16.9	△ 105,065	△ 33.6
332,368	222,096	2.0	110,272	1.1	△ 4,056	△ 1.8	△ 72,471	△ 65.7
1,047,207	1,036,350	9.6	10,857	0.1	△ 39,661	△ 3.8	28,961	266.7
1,368,078	941,747	8.7	426,331	3.9	164,653	17.5	2,008,283	471.1
1,724,248			1,724,248	15.9			3,561,193	206.5
1,724,248			1,724,248	15.9			3,561,193	206.5
3,243,579	1,883,823	17.4	1,359,756	12.6	61,692	3.3	151,350	11.1
995,213	995,213	9.2			△ 98,351	△ 9.9		
481,947			481,947	4.5			301,562	62.6
157,842			157,842	1.4	146,142		△ 114,542	△ 72.6
311,000			311,000	2.9			△ 16,000	△ 5.1
1,297,577	888,610	8.2	408,967	3.8	13,901	1.6	△ 19,670	△ 4.8
10,819,114	6,852,060	63.3	3,967,054	36.7	454,183	6.6	5,582,021	140.7

## VII 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 247,467 千円

（歳出）

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 2,802,283 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫 (道) 支出金	起債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	716,019	526,277		2,905	9,627	177,210
	高齢者福祉事業	354,959	3,142		39,629	47,292	264,896
	児童福祉事業	416,813	274,724	31,200	11,125	88,728	11,036
	小計	1,487,791	804,143	31,200	53,659	145,647	453,142
社会 保険	介護保険事業	315,459	20,544			9,066	285,849
	国民健康保険事業	221,726	97,572			5,880	118,274
	後期高齢者医療事業	99,468	61,347			10,644	27,477
	小計	636,653	179,463			25,590	431,600
保健 衛生	保健衛生事業	584,309	7,012	50,200	4,318	39,958	482,821
	予防事業	93,530	13,231		7,209	36,272	36,818
	小計	677,839	20,243	50,200	11,527	76,230	519,639
合計		2,802,283	1,003,849	81,400	65,186	247,467	1,404,381

※平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

なお、消費税率10%への引上げ後の令和元年10月以降も同様の措置が適用されています。

---

# 主 要 事 業 の 成 果

---

## 主 要 事 業

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国道支出金	町債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円
総務費	庁舎改築等事業	2,530,990	500,000	1,454,300	576,690	
	防災対策事業	232,029	1,100	214,700	297	15,932
民生費	障害者自立支援事業	703,905	526,050		2,905	174,950
	児童福祉事務	373,766	252,838	31,200	1,000	88,728
衛生費	感染等予防対策事業	9,900			203	9,697
農林水産業費	農業振興施設等整備事業	500,328	500,328			
	畑作構造転換事業	33,728	33,728			
	強い農業・担い手づくり 総合支援対策事業	6,610	6,610			
	道営土地改良事業	132,211	40,528	17,700	66,115	7,868
	民有林振興対策事業	91,919	15,016		32,564	44,339
商工費	商工業振興推進事業	193,341	7,549		14,000	171,792
	商工業活性化促進事業	19,841	1,352	4,000		14,489
	観光振興事業	23,604	500		1,164	21,940
土木費	道路橋梁維持管理事業	55,162			4,062	51,100
	道路橋梁補修事業	29,767	16,913	11,200		1,654
	除雪対策事業	125,546	1,704	46,200	660	76,982
	道路整備事業	153,967		132,600		21,367
消防費	広域事務組合負担事業	475,867				475,867
教育費	小学校教材整備事業	140,679	44,654		696	95,329
	中学校教材整備事業	72,135	24,029			48,106
	体育施設整備事業	627,447		476,800	150,611	36

# の 成 果

実 施 事 業 の 概 要
役場庁舎建設工事（建築・機械・電気）、役場庁舎建設工事監理業務委託料、庁舎備品購入 等
防災行政無線デジタル化整備工事、北海道総合行政情報ネットワーク改修工事負担金
自立支援医療給付費、介護給付・訓練等給付費、地域生活支援事業業務委託料
認定こども園改築補助金、給付費負担金（子どものための教育・保育、子育てのための施設等利用）
新型コロナウイルス感染症対策消耗品購入、PCR検査センター設置経費
産地パワーアップ事業補助金
畑作構造転換事業補助金
強い農業・担い手づくり総合支援対策事業補助金
道営土地改良事業（豊栄・稲都福梅・豊高第2・日並・田中第2・中央美和）
未来につなぐ森づくり推進事業補助金、森林環境整備事業補助金
新型コロナウイルス経済対策（プレミアム商品券、営業・経営継続、持続化補助、感染予防支援 等）
プレミアム商品券発行事業、店舗リフォーム促進支援事業、起業家支援事業
サイクルアドベンチャーオホーツク推進協議会負担金、地域特産品開発支援事業補助金
樹木剪定業務委託料、道路路面清掃委託料、町道補修（照明灯塗装、雨水蓋、舗装）
東雲橋補修工事、道路標識調査業務委託料
除雪トラック購入、除排雪委託料
道路舗装整備工事、歩道整備工事
美幌・津別広域事務組合負担金（消防庁舎改築）
G I G Aスクール経費、小学校教材等購入
G I G Aスクール経費、中学校教材等購入
屋内多目的運動場建設工事（建築・機械・電気）、屋内多目的運動場建設工事監理業務委託料 等



---

国民健康保険特別会計

---



国民健康保険は、制度創設以来、わが国の国民皆保険制度の中核として地域医療の確保と地域住民の健康の保持増進に大きく貢献してきました。

しかし、急速な高齢化の進展や生活習慣病の増加、医療技術の高度化などに伴う医療費の増加傾向は著しく、その一方で被用者保険に比べて高齢者や低所得者の加入割合が多いという構造的な問題もあるため、厳しい財政運営を余儀なくされてきました。

このような中、新たな国民健康保険制度として、平成30年4月より都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体を担い、市町村とともに共同運営を行うなど、国民皆保険体制の発足以来の大改革が実施されたところであります。

この新国保制度の安定運営のため、北海道や北海道国民健康保険団体連合会との連携を一層密にし、医療費の適正化及び、収納率向上などに取組み、制度の安定化を図ってまいります。

本町の国民健康保険事業は、前年度に比べ療養諸費及び高額療養費が2.7%の増加となり、国民健康保険に加入する1年間の1人当たりの総医療費は前年度に比べ5.7%の増加となっていることから、特定健診などの保健事業を通じて、被保険者の健康の増進及び病気の予防を図り、医療費適正化対策を継続的に推進しているところです。

これらを踏まえ、北海道と共に財源確保を国に対し最大限求めながら、可能な限り経常経費節減に努め運営及び執行に当たった結果、

歳入決算額	2,670,074千円	(前年度	2,627,495千円)
-------	-------------	------	--------------

歳出決算額	2,637,981千円	(前年度	2,586,525千円)
-------	-------------	------	--------------

となり、当初予算に比べ歳入では56,427千円の増、歳出では24,334千円の増となり歳入歳出差引32,093千円となりました。

本町の国民健康保険税の税率は、平成28年度に改正を行い、基礎賦課額、介護納付金、後期高齢者支援金の不均衡の是正を図りました。

引き続き、保健事業などに取組み、被保険者の健康の保持増進を図るとともに財政運営や効率的な事業運営の確保に努める所存であります。

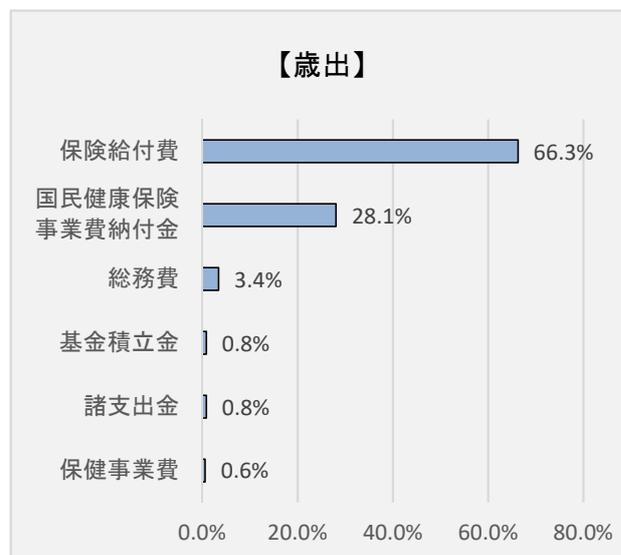
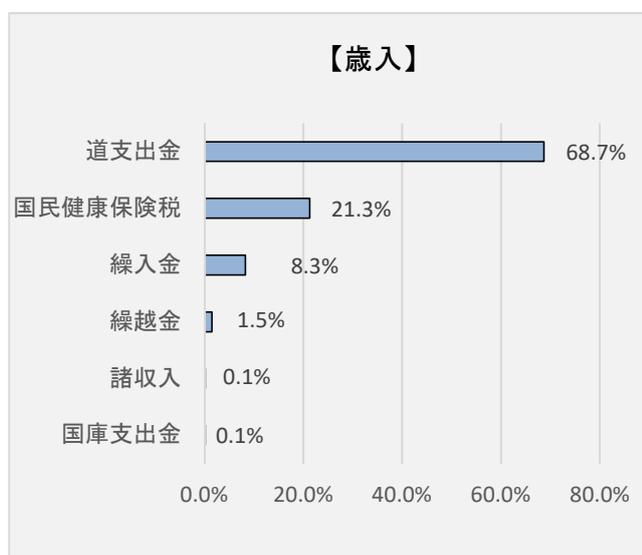
## 款別決算額構成割合調

### 1 歳入

区分	決算額	構成割合	前年度	
			決算額	構成割合
1 国民健康保険税	568,669	21.3	576,898	22.0
2 道支出金	1,831,964	68.7	1,795,743	68.3
3 財産収入	22	0.0	22	0.0
4 繰入金	221,726	8.3	220,294	8.4
5 繰越金	40,970	1.5	28,620	1.1
6 諸収入	3,506	0.1	5,918	0.2
7 国庫支出金	3,217	0.1		
歳入合計	2,670,074	100.0	2,627,495	100.0

### 2 歳出

区分	決算額	構成割合	前年度	
			決算額	構成割合
1 総務費	90,098	3.4	114,543	4.4
2 保険給付費	1,748,169	66.3	1,703,025	65.9
3 国民健康保険事業費納付金	740,639	28.1	737,972	28.5
4 財政安定化基金拠出金	2	0.0		
5 保健事業費	15,494	0.6	14,800	0.6
6 基金積立金	21,939	0.8	22	0.0
7 諸支出金	21,640	0.8	16,162	0.6
8 予備費				
共同事業拠出金			1	0.0
歳出合計	2,637,981	100.0	2,586,525	100.0



## 年度別歳入歳出決算額の推移

### 1 歳 入

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	千円	千円	千円
国民健康保険税	625,051	592,108	577,346
国庫支出金	723,688	673,461	
療養給付費等交付金	72,019	39,357	
前期高齢者交付金	455,232	566,180	
道 支 出 金	159,593	152,637	1,752,022
共 同 事 業 交 付 金	767,423	746,493	
財 産 収 入	60	53	30
繰 入 金	295,820	246,051	219,526
繰 越 金	18,226	78,560	89,499
諸 収 入	4,644	9,863	4,456
<b>歳 入 合 計</b>	<b>3,121,756</b>	<b>3,104,763</b>	<b>2,642,879</b>

### 2 歳 出

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	千円	千円	千円
総 務 費	82,790	91,621	87,147
保 険 給 付 費	1,750,500	1,795,550	1,686,677
国民健康保険事業費納付金			768,082
後期高齢者支援金等	292,513	286,699	
前期高齢者納付金等	207	1,062	
老人保健拠出金	10	7	
介 護 納 付 金	113,396	114,301	
共 同 事 業 拠 出 金	689,337	659,718	1
保 健 事 業 費	28,959	29,977	16,062
基 金 積 立 金	59	53	30
諸 支 出 金	85,425	36,276	56,260
予 備 費			
<b>歳 出 合 計</b>	<b>3,043,196</b>	<b>3,015,264</b>	<b>2,614,259</b>

## 療 養 の 給 付

区 分	平成28年度	平成29年度
年度平均被保険者数	(1,912) <sup>人</sup> 5,578	(1,758) 5,298
日数	<sup>日</sup> 109,407	106,361
件数	<sup>件</sup> 85,656	81,795
費用額	<sup>円</sup> 2,081,759,297	2,123,841,385
1件当たりの日数	<sup>日</sup> 1.3	1.3
1日当たりの費用額	<sup>円</sup> 19,028	19,968
1件当たりの費用額	<sup>円</sup> 24,304	25,965
1人当たりの費用額	<sup>円</sup> 373,209	400,876

※ ( ) は介護保険第2号被保険者数

※ 費用額とは、一部負担金を含む医療費総額をいう。

## 被 保 険 者 1 人 当 た り の

区 分	平成28年度	平成29年度
1人当たりの保険税額	(26,239) <sup>円</sup> 111,030	(26,302) <sup>円</sup> 111,836
1人当たりの給付額	313,819	338,906
1人当たりの会計総支出額	545,571	569,128

※ ( ) は介護納付金課税分

# 状 況 調

平成30年度	平成31年度	令和2年度
(1,654)	(1,578)	(1,522)
5,128	4,960	4,768
100,894	96,508	90,431
78,011	76,010	69,716
1,995,224,881	2,005,450,816	2,037,064,477
1.3	1.3	1.3
19,775	20,780	22,526
25,576	26,384	29,219
389,084	404,325	427,237

## 税 負 担 額 、 給 付 額 調

平成30年度	平成31年度	令和2年度
(26,145) 円	(27,465) 円	(28,172) 円
112,803	116,448	118,726
328,915	343,352	366,646
509,800	521,477	556,097

## 療養諸費費用額負担区分の状況

区 分		療 養 の 給 付	療 養 費	計
		千円	千円	千円
費 用 額		2,037,064	15,153	2,052,217
保 険 者 負 担 額		1,487,857	11,173	1,499,030
一 部 負 担 額		480,429	3,900	484,329
他 法 負 担 分	他 法 優 先			
	国 保 優 先	68,778	80	68,858
受 診 件 数		件	件	件
		( 薬 24,758 )		( 薬 24,758 )
		44,958	1,212	46,170

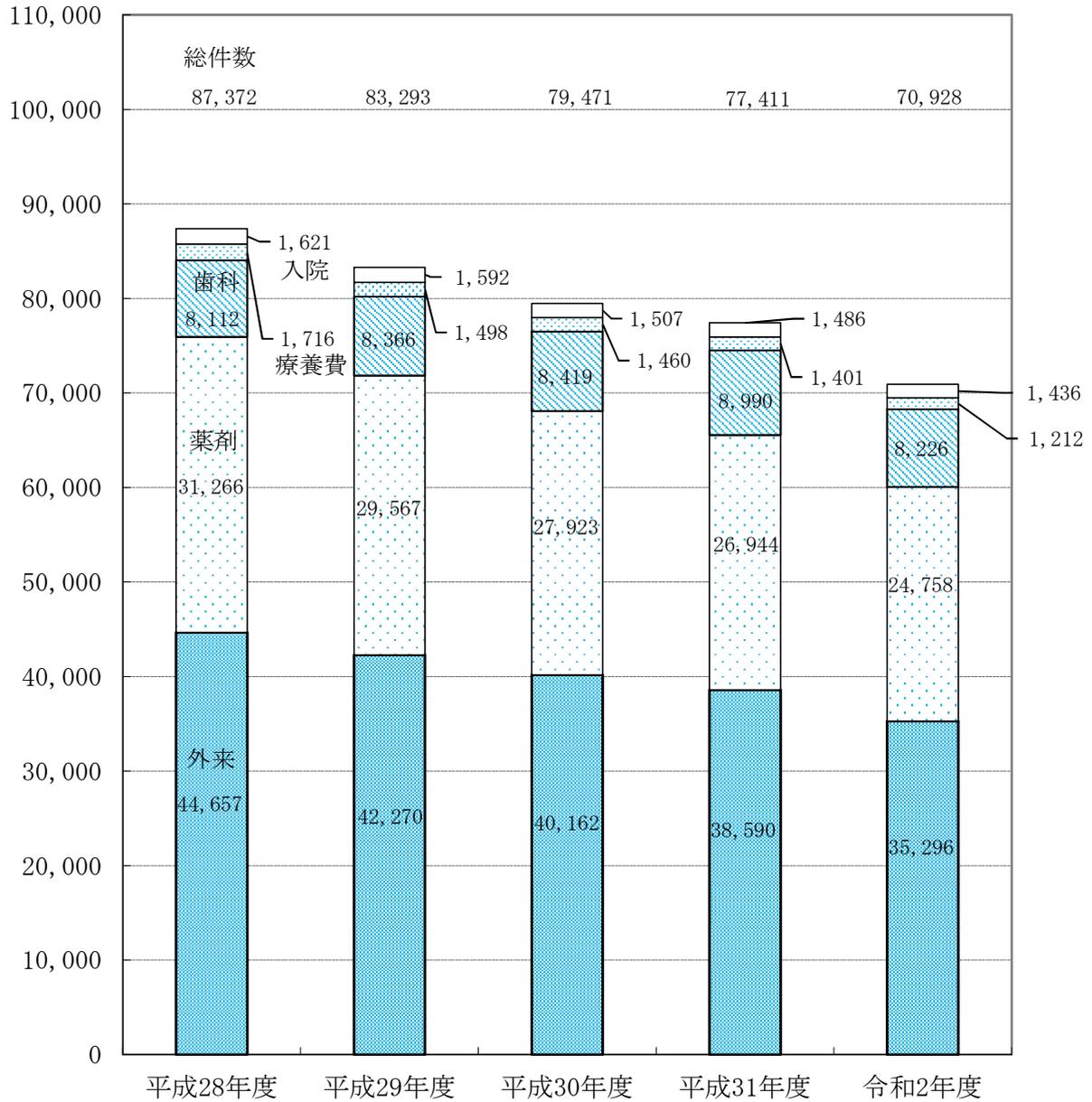
※ ( ) は薬剤受診件数

## そ の 他 の 保 険 給 付 の 状 況

区分	高額療養費	高額介護 合算療養費	移 送 費	出産育児諸費	葬 祭 諸 費	計
	千円	千円		千円	千円	千円
保険者負担金	236,755	117	0	5,848	1,290	244,010
	件	件		件	件	件
件 数	3,559	5	0	14	43	3,621

医 療 給 付 数 に 係 る 移

(件)



区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1人当たりの受診件数	15.7	15.7	15.5	15.6	14.9
1人当たりの受診件数伸率 (対前年度)	100.6%	100.0%	98.7%	100.6%	95.5%

# 保 険 給 付

負 担 割 合		法 定					
保 険 者	被 保 険 者	1	2	3	4	5	
若 人 7割 (未就学児は8割)	3割 (未就学児は2割)	診 療	薬 剤 又 は 治 療 材 料 の 給 支 給	処 手 の 治 療	置 術 の 他 療	居 宅 に お け 上 療 の 理 及 そ び そ 療 の の 伴 世 話 世 世 他 そ の 護 の 看	病 院 是 又 診 療 所 へ 入 院 及 び 療 養 の 伴 世 話 世 世 他 そ の 護 の 看
高 齢 受 給 者	2割もしくは3割						

## 国 民 健 康 保 険 加 入 世 帯

区 分	総 数	加 入 世 帯 及 び 被 保	
		前 年 度 末 現 在	本 年 度 末 現 在
世 帯 数	9,415 <small>世帯</small>	2,886	2,851
人 口	18,660 <small>人</small>	4,921	4,759

# の 内 容

(令和3年3月31日現在)

給		付				摘 要
6	7	8	9	10	11	
入院時食事費 入食療養費	療養費	高療及高介合療養 額費び額護算費	移送費	出産一時支 産一の給	葬祭費給 の支給	9は医師の意見を聞いて行う

## 及び被保険者数

(令和3年3月31日現在)

險者数	本年度末現在 加入率	摘 要
本年度中増減		
△ 35	30.3 %	うち、介護保険2号被保険者 1,515人
△ 162	25.5 %	



---

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

---



後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上の一定の障がいのある方を対象とする医療保険制度として、平成20年4月に施行されました。

国民皆保険制度を守りながら、高齢者の方が安心して医療を受けられる本制度は、高齢者の医療費について、現役世代を含む社会全体で支え合うための制度であり、その運営主体は、財政の広域化及び安定化を図るため、都道府県ごとに設置されている広域連合が担うことと定められています。

北海道においては、道内全市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が平成19年3月に設立され、広域連合と相互に協力し合いながら、適切な役割分担のもと本制度の安定的かつ円滑な運営に努めております。

後期高齢者医療制度の運営主体は都道府県の広域連合ですが、町は、地域住民と身近な関係の中、被保険者証の交付や保険料の徴収など、被保険者と接する窓口業務等を担うこととなっています。

その執行に当たり、制度開始直後から度重なる制度変更があるなかで、適正な運営と経費削減に努めた結果、

歳入決算額	321,185	千円	(前年度	303,668千円)
-------	---------	----	------	------------

歳出決算額	320,555	千円	(前年度	303,269千円)
-------	---------	----	------	------------

となり、当初予算に比べ、歳入では1,074千円の増、歳出では444千円の増となり、歳入歳出差引630千円となりました。

人口減少社会が到来し、急速な高齢化の進展が社会問題となる中で、後期高齢者医療制度の被保険者となる方が住み慣れた地域で、できる限り長く自立した生活が送れるよう、被保険者一人ひとりの健康の保持増進を図るとともに、安定的かつ円滑な運営に努める所存であります。

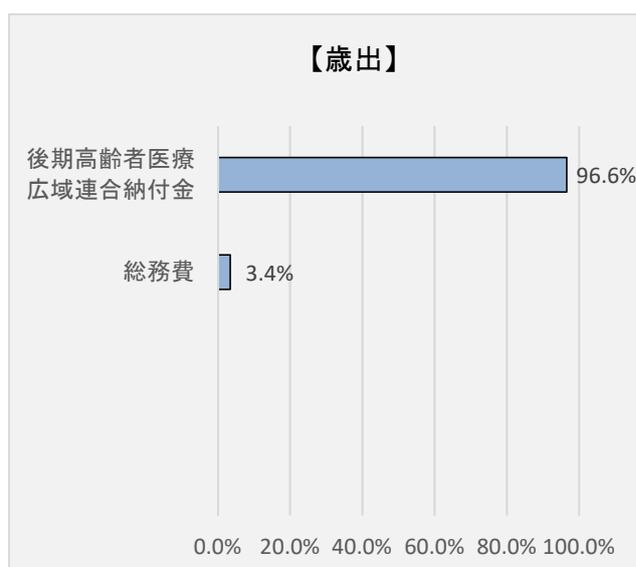
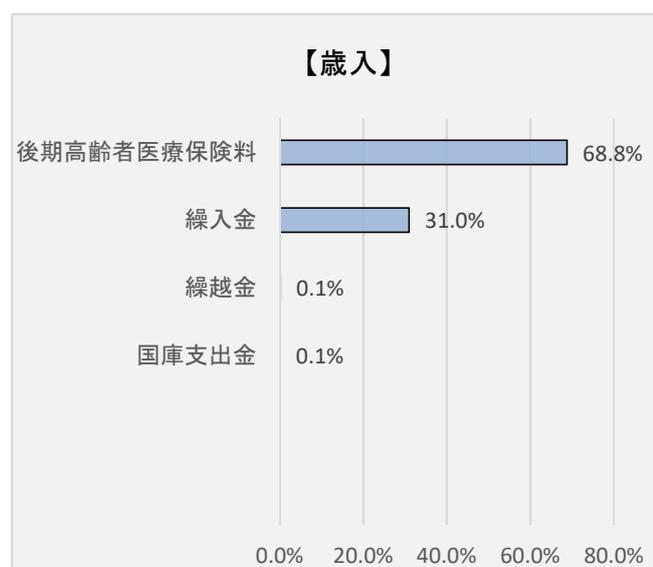
## 款別決算額構成割合調

### 1 歳 入

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
1 後期高齢者医療保険料	千円 220,995	%	千円 208,583	%
2 繰 入 金	99,468	31.0	94,156	31.0
3 繰 越 金	399	0.1	522	0.2
4 諸 収 入	43	0.0	153	0.1
5 国庫支出金	280	0.1	254	0.1
歳 入 合 計	321,185	100.0	303,668	100.0

### 2 歳 出

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
1 総 務 費	千円 10,924	千円 3.4	千円 9,552	千円 3.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	309,588	96.6	293,564	96.8
3 諸 支 出 金	43	0.0	153	0.1
4 予 備 費				
歳 出 合 計	320,555	100.0	303,269	100.0



## 年度別歳入歳出決算額の推移

### 1 歳 入

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
後期高齢者医療保険料	千円 181,677	千円 190,445	千円 197,778
繰 入 金	91,117	92,999	98,633
繰 越 金	690	399	352
諸 収 入	4	360	
国 庫 支 出 金			953
歳 入 合 計	273,488	284,203	297,716

### 2 歳 出

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 務 費	千円 9,380	千円 8,708	千円 9,978
後期高齢者医療 広域連合納付金	263,705	275,069	287,216
諸 支 出 金	4	74	
予 備 費			
歳 出 合 計	273,089	283,851	297,194

## 被 保 険 者 の 状 況

区 分	令和2年3月31日 現 在	令和3年3月31日 現 在
被 保 険 者	人 7 5 歳 以 上	人 3,499
	65歳以上75歳未満 (障害認定を受けた者)	118
計	3,617	3,606



---

介 護 保 険 特 別 会 計

---



介護保険制度は、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして平成12年に創設されました。

これまでの間、平成18年には制度持続の可能性、明るく活力のある超高齢社会の構築を基本的視点とし、介護サービス重視から「予防重視型への制度転換」が行われたことに伴い、本町においても在宅支援強化の視点から「地域包括支援センター」を設置し、同時に予防給付を実施しました。さらには独居高齢者や認知症高齢者の増加により「地域密着型サービス」が創設され、本町においても認知症型のグループホームやデイサービスセンターが運営されるなど、事業の推進が図られています。

制度開始から10年を経過した平成23年には、サービス利用者数の増加とともに、重度の要介護者や医療ニーズの高い高齢者の増加、介護力の弱い単身世帯や独居高齢者の増加への対応と、これを支える介護人材の確保が喫緊の課題でありました。そこで、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組が求められていたところがあります。

平成27年には、地域包括ケアシステムの構築に向け、「医療と介護の連携強化による包括的な支援強化」や「予防給付と生活支援サービスの総合的な実施」、「地域で支え合い見守る仕組みづくり」に重点を置いた介護保険法等の改正がなされました。

また、平成30年には、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、国民1人1人が状態に応じた適切なサービスを受けられるよう、「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現」、「多様な人材の確保と生産性の向上」、「介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保」の4つを軸とした介護保険法の改正がなされました。さらに、2割負担者のうち特に所得の高い層の利用者自己負担割合が3割へ上げられました。

こうした状況のなか、平成30年3月に策定した第7期美幌町介護保険事業計画において、高齢者の増加等により介護保険料を改定し、令和2年においても引き続き事業の充実を図ることに加え、地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの推進に努めた結果、

歳入決算額	1,909,463 千円	(前年度	1,893,181 千円)
-------	--------------	------	---------------

歳出決算額	1,906,665 千円	(前年度	1,892,088 千円)
-------	--------------	------	---------------

となり、当初予算に比べ歳入では52,258千円の減、歳出では55,056千円の減となり、歳入歳出差引 2,798千円となりました。

今後も、美幌町介護保険事業計画に沿い、高齢者の健康保持と福祉の向上を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、適切な財政の維持運営に努力する所存であります。

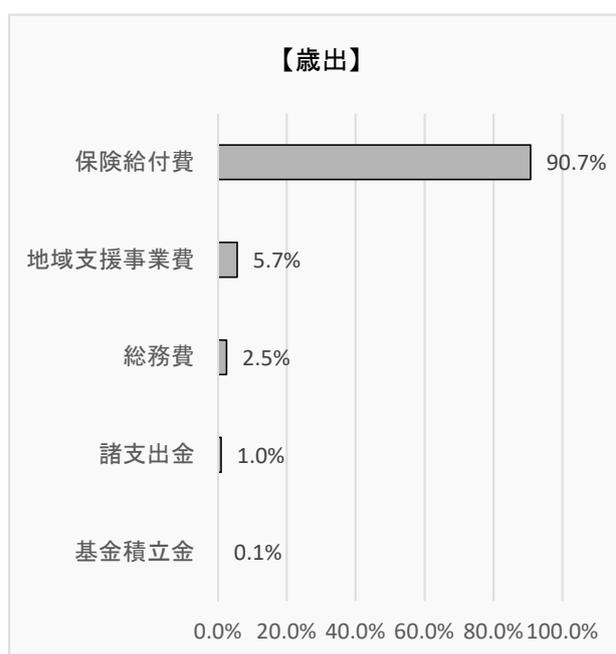
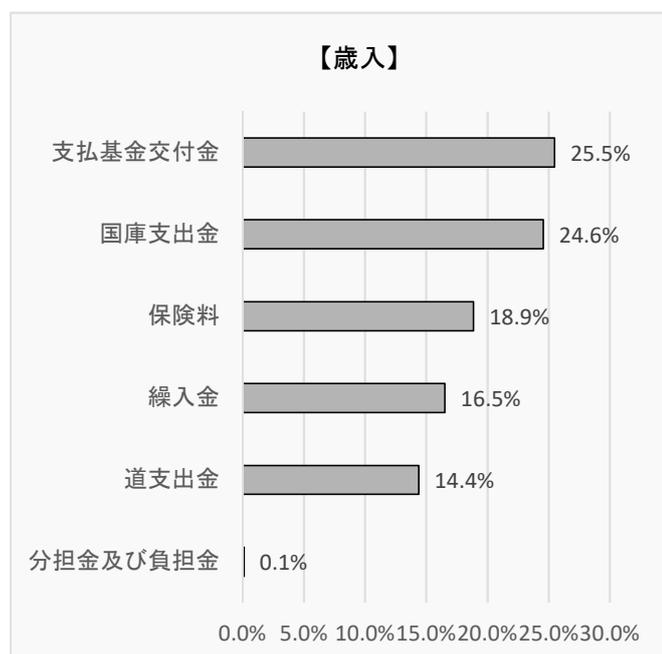
# 款別決算額構成割合調

## 1 歳 入

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
1 保 険 料	360,226	18.9	370,018	19.5
2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,708	0.1	2,866	0.2
3 国 庫 支 出 金	469,066	24.6	465,019	24.6
4 支 払 基 金 交 付 金	486,547	25.5	478,776	25.3
5 道 支 出 金	274,436	14.4	262,692	13.9
6 財 産 収 入	9	0.0	9	0.0
7 繰 入 金	315,346	16.5	310,879	16.4
8 繰 越 金	1,093	0.0	2,557	0.1
9 諸 収 入	32	0.0	365	0.0
歳 入 合 計	1,909,463	100.0	1,893,181	100.0

## 2 歳 出

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
1 総 務 費	47,844	2.5	46,942	2.5
2 保 険 給 付 費	1,730,417	90.7	1,680,605	88.8
3 地 域 支 援 事 業 費	107,984	5.7	117,554	6.2
4 基 金 積 立 金	1,609	0.1	9	0.0
5 諸 支 出 金	18,811	1.0	46,978	2.5
6 予 備 費				
歳 出 合 計	1,906,665	100.0	1,892,088	100.0



## 年度別歳入歳出決算額の推移

### 1 歳 入

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	千円	千円	千円
保 険 料	303,751	310,409	375,799
分担金及び負担金	3,082	3,033	2,944
国庫支出金	416,967	453,452	472,130
支払基金交付金	446,300	469,939	449,852
道支出金	235,337	248,523	258,332
財産収入	39	29	12
繰入金	278,732	272,227	283,859
繰越金	1,500	1,737	1,532
諸収入	93	67	84
<b>歳入合計</b>	<b>1,685,801</b>	<b>1,759,416</b>	<b>1,844,544</b>

### 2 歳 出

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	千円	千円	千円
総 務 費	50,745	46,613	46,682
保 険 給 付 費	1,576,689	1,631,969	1,616,300
地域支援事業費	47,944	70,652	113,488
基金積立金	39	29	34,446
諸支出金	8,647	8,621	31,071
予 備 費			
<b>歳出合計</b>	<b>1,684,064</b>	<b>1,757,884</b>	<b>1,841,987</b>

## 介護給付費の給付の内訳

サービス種別	件数	日数(回数)	費用額	給付額
	件	日・回	円	円
居宅介護(支援)サービス	19,981	211,108	639,465,660	580,807,339
訪問介護	2,274	31,269	177,618,728	159,549,369
訪問入浴介護	109	349	4,703,360	4,181,818
訪問看護	1,453	7,004	56,928,237	51,059,003
訪問リハビリ	58	216	1,435,160	1,291,644
居宅療養管理指導	205	356	1,300,050	1,167,486
通所介護	1,020	7,104	63,578,607	57,083,505
通所リハビリ	1,005	5,255	48,871,249	43,874,071
短期入所生活介護	790	9,156	86,368,318	77,308,587
短期入所療養介護	84	782	9,463,610	8,517,249
福祉用具貸与	5,009	143,755	57,442,310	51,583,896
福祉用具購入費	196		5,564,239	4,860,559
住宅改修費	110		11,262,855	8,422,664
特定施設入居者生活介護	199	5,862	29,920,242	26,898,793
居宅介護支援	7,469		85,008,695	85,008,695
地域密着型サービス	2,440	42,866	427,150,800	382,772,349
地域密着型通所介護	824	5,629	55,108,225	49,269,606
認知症対応型通所介護	454	2,929	36,671,290	33,004,161
小規模多機能型居宅介護	3	33	144,010	129,609
複合型サービス (看護小規模多機能型)	12	326	3,377,655	3,039,883
認知症対応型共同生活介護 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	902	26,803	262,600,010	235,004,441
	13	344	1,068,440	961,596
	232	6,802	68,181,170	61,363,053
施設介護サービス	2,327	66,794	715,932,091	642,049,733
介護老人福祉施設	1,275	36,747	382,447,231	343,511,294
介護老人保健施設	1,004	28,628	313,494,840	280,547,421
介護療養型医療施設	2	25	309,560	278,604
介護医療院	46	1,394	19,680,460	17,712,414
高額介護(支援)サービス費	3,590			42,844,833
高額医療合算介護サービス費	222			6,055,975
審査支払手数料	24,382			1,440,770
特定入所者介護サービス費	2,167			74,445,865
合計	55,109	320,768	1,782,548,551	1,730,416,864

# 被 保 険 者 の 状 況

(令和3年3月31日現在)

区 分	令 和 2 年 度	摘 要
第 1 号 被 保 険 者 数	6,895 人	
第 2 号 被 保 険 者 数	6,097	
合 計	12,992	

# 要 介 護 認 定 の 状 況

(令和3年3月31日現在)

区 分	第 1 号 被 保 険 者	第 2 号 被 保 険 者	合 計
要 支 援 1	206 人	3 人	209 人
要 支 援 2	232	6	238
要 介 護 1	224	0	224
要 介 護 2	188	6	194
要 介 護 3	160	5	165
要 介 護 4	148	2	150
要 介 護 5	131	1	132
合 計	1,289	23	1,312



---

# 公 共 下 水 道 特 別 会 計

---



下水道は、住民生活に欠かすことのできない「し尿」及び「生活雑排水」の汚水を処理し、きれいで安全な水にして豊かな自然に返すための施設であります。

また、雨水管は大雨が降ってもすばやく雨水を管渠などに集め、浸水から私たちの尊い命と貴重な財産を守る施設でもあります。

本町の下水道は、昭和48年度から工事に着手し、昭和56年度に供用を開始して以来、水洗化の普及と流入水量の増加に努力し、令和3年3月末日現在で水洗化世帯数 8,005世帯、水洗化人口 16,188人、1日平均流入量 5,778 m<sup>3</sup>、整備面積 689.3ha、普及率 90.6%、水洗化率 95.8%、整備率 80.8%であり、雨水整備については整備面積 165.2haであり、整備率 22.0%となりました。

市街地の整備をほぼ終え、平成8年度から着手した稲美、都橋地域及び報徳、田中地域における特定環境保全公共下水道事業についてもほぼ完了しています。

令和2年度の決算状況は、維持管理費及び経常経費の節減に努めた結果、

歳入決算額	942,816千円	(前年度	960,426千円)
-------	-----------	------	------------

歳出決算額	940,534千円	(前年度	955,947千円)
-------	-----------	------	------------

となり、当初予算に比べ歳入で49,743千円の減、歳出で52,025千円の減となり、歳入歳出差引 2,282千円となりました。

今後とも水洗化の普及、収納率の向上及び経費の節減に一層努めるとともに下水道事業の推進に鋭意努力してまいります。

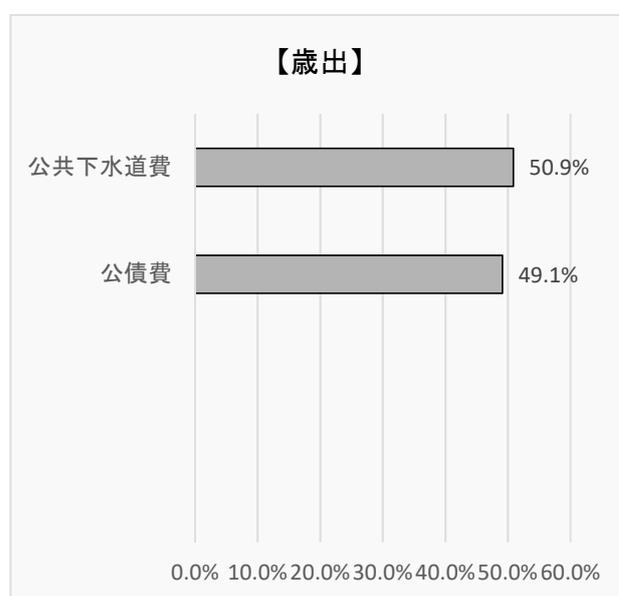
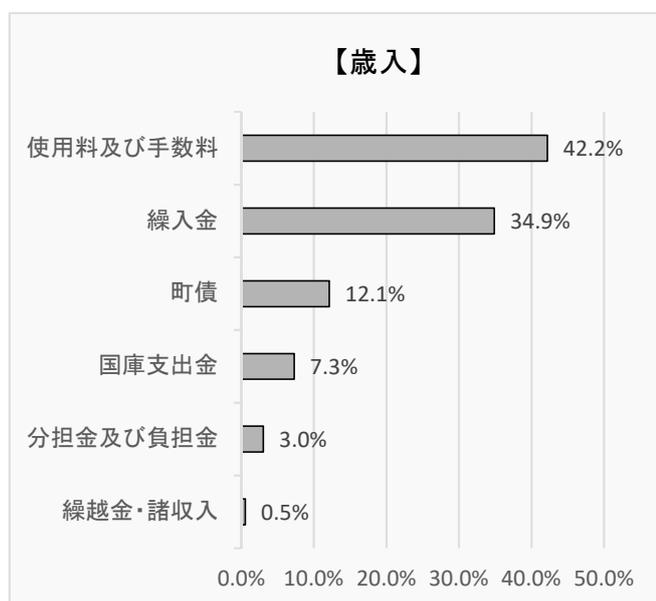
## 款別決算額構成割合調

### 1 歳 入

区 分	決 算 額 <small>千円</small>	構成割合 <small>%</small>	前 年 度	
			決 算 額 <small>千円</small>	構成割合 <small>%</small>
1 分担金及び負担金	28,179	3.0	30,925	3.2
2 使用料及び手数料	397,359	42.2	365,320	38.1
3 国庫支出金	69,166	7.3	71,467	7.4
4 繰入金	328,971	34.9	346,227	36.1
5 繰越金	4,479	0.5	3,104	0.3
6 諸収入	162	0.0	83	0.0
7 町債	114,500	12.1	143,300	14.9
歳入合計	942,816	100.0	960,426	100.0

### 2 歳 出

区 分	決 算 額 <small>千円</small>	構成割合 <small>%</small>	前 年 度	
			決 算 額 <small>千円</small>	構成割合 <small>%</small>
1 公共下水道費	478,541	50.9	481,421	50.4
2 公債費	461,993	49.1	474,526	49.6
3 予備費				
歳出合計	940,534	100.0	955,947	100.0



## 年度別歳入歳出決算額の推移

### 1 歳 入

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	千円	千円	千円
分担金及び負担金	25,822	28,162	35,925
使用料及び手数料	373,530	369,752	363,797
国庫支出金	123,028	108,050	77,702
繰入金	329,120	373,220	315,573
繰越金	1,742	2,237	3,910
諸収入	619	687	229
町債	223,000	157,900	173,300
歳入合計	1,076,861	1,040,008	970,436

### 2 歳 出

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	千円	千円	千円
公共下水道費	526,985	518,230	474,502
公債費	547,639	517,868	492,830
予備費			
歳出合計	1,074,624	1,036,098	967,332

# 主 要 事 業

## 公 共 下 水 道 事 業

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財	
			国 道 支 出 金	町 債
		千円	千円	千円
公共下水道費	公共下水道建設事業	137,605	69,166	55,500

# の 成 果

## 実 施 概 要

源 内 訳		実 施 事 業 の 概 要
そ の 他	一 般 財 源	
千円	千円	
12,939		下水道管渠資材実勢価格調査業務委託 終末処理場非常用発電設備更新工事監理業務委託 下水道ストックマネジメント点検調査委託 美幌下水終末処理場受変電設備実勢価格調査委託 下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託 美幌下水終末処理場受変電設備実施設計委託 公共汚水樹設置工事 7箇所 下水道長寿命化計画管渠更新工事 終末処理場非常用発電設備更新工事



---

個 別 排 水 処 理 特 別 会 計

---



個別排水処理事業は、本町の公共下水道事業区域以外の区域の「し尿」、  
「台所・風呂・洗濯水」などの生活雑排水を処理するための各戸ごとの下水道  
施設であります。

平成9年度から本事業が実施されたことに伴い、全町民が下水道事業の恩恵  
を受けられる体制が整いました。

また、以前から問題視されている河川等の水質汚濁については、本施設を設置  
することにより、公共用水域の水質を保全することはもとより、ハエや蚊の  
発生防止と、悪臭のない清潔な生活環境の確保を図っております。

本事業は、対象地域住民の調査結果をふまえ、平成9年度から令和4年度の  
26年計画で353戸の整備を予定しております。

本年度事業は、予定戸数10戸に対し7戸の実績であり、当初予算額の109,004千  
円に対し、13,910千円を減額のうえ、最終予算額は95,094千円となりました。

歳入歳出決算額は、

歳入決算額	95,023千円	(前年度 95,209千円)
-------	----------	----------------

歳出決算額	94,840千円	(前年度 94,703千円)
-------	----------	----------------

となり、当初予算に比べ歳入では13,981千円の減、歳出では14,164千円の減とな  
り、歳入歳出差引 183千円となりました。

今後は、さらに本事業のPRに努め一層の普及を図るとともに、経費節減に  
よる事業の推進に鋭意努力してまいります。

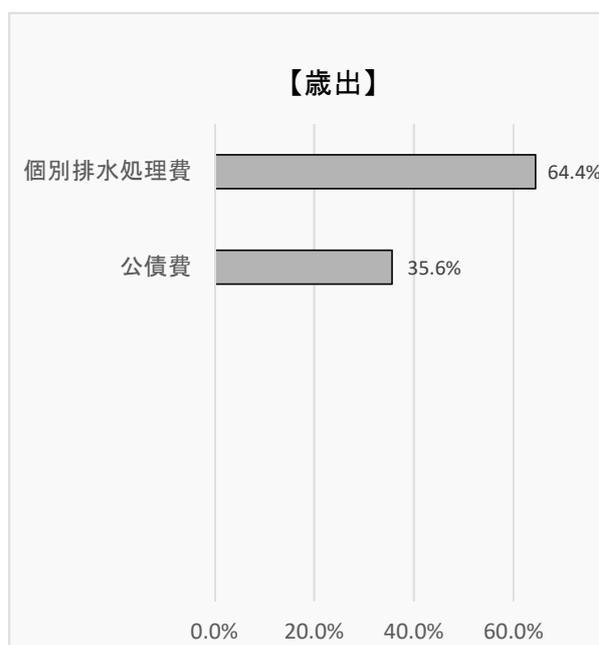
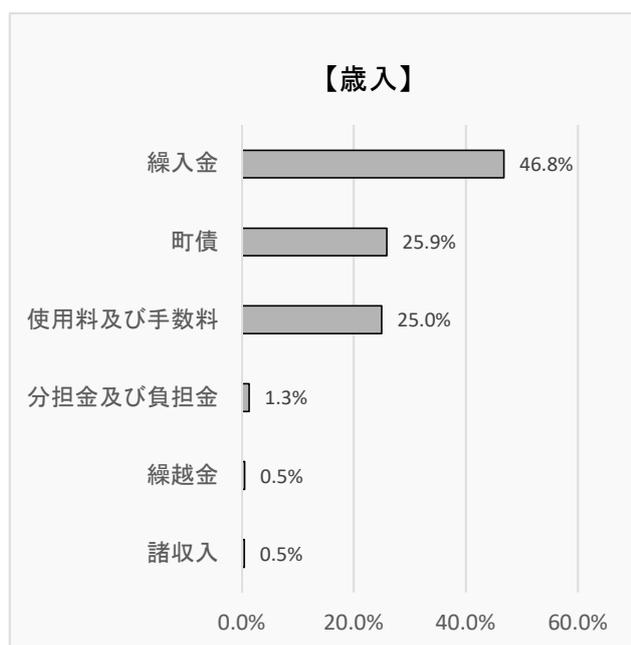
## 款別決算額構成割合調

### 1 歳入

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	1,278	1.3	1,258	1.3
2 使用料及び手数料	23,748	25.0	22,056	23.2
3 繰入金	44,460	46.8	45,670	48.0
4 繰越金	506	0.5	25	0.0
5 諸収入	431	0.5	0	0.0
6 町債	24,600	25.9	26,200	27.5
歳入合計	95,023	100.0	95,209	100.0

### 2 歳出

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 個別排水処理費	61,068	64.4	62,050	65.5
2 公債費	33,772	35.6	32,653	34.5
3 予備費				
歳出合計	94,840	100.0	94,703	100.0



## 年度別歳入歳出決算額の推移

### 1 歳 入

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	<small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>
分担金及び負担金	1,355	1,561	581
使用料及び手数料	19,804	20,262	20,743
繰 入 金	39,826	40,877	41,444
繰 越 金	136	129	100
諸 収 入	246	69	448
町 債	24,500	31,200	11,200
歳 入 合 計	85,867	94,098	74,516

### 2 歳 出

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	<small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>
個別排水処理費	56,579	63,893	43,329
公 債 費	29,159	30,105	31,162
予 備 費			
歳 出 合 計	85,738	93,998	74,491

# 主 要 事 業

## 個 別 排 水 処 理

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財	
			国 道 支 出 金	町 債
		千円	千円	千円
個別排水処理費	個 別 排 水 処 理 施 設 建 設 事 業	27,544		24,600

# の 成 果

## 事 業 実 施 概 要

源 内 訳		実 施 事 業 の 概 要
そ の 他	一 般 財 源	
千円	千円	
2,944		合 併 浄 化 槽 5 人 槽 2基 7 人 槽 5基 10 人 槽 0基 計 7基